

**JETRO**

日本貿易振興機構(ジェトロ)

# 「ジェトロ世界貿易投資報告」2011年版

～国際ビジネスを復興の力に～

2011年9月2日

日本貿易振興機構  
海外調査部 国際経済研究課  
東野 大

## ジェトロ「世界貿易投資報告」のご紹介

### 第1部 総論編

- I. 世界経済・貿易・直接投資の現状
  - 1. 世界経済の現状と課題
  - 2. 世界と日本の貿易
  - 3. 世界と日本の直接投資とクロスボーダーM&A
- II. 新たな状況を踏まえた世界の貿易ルールの形成」
  - 1. WTOルールの意義と課題
  - 2. 世界のFTAの展開図
- III. 震災からの復興に向けた国際ビジネス
  - 1. 東日本大震災によるモノの動きへの影響
  - 2. 復興過程にこそ意識すべき日本の強み
  - 3. 日本の強みを生かした海外ビジネスで復興へ
- IV. 国際ビジネスを復興の力に（結語）

### 第2部 国・地域別編

57カ国・地域の経済、貿易、投資動向の詳細な分析を行っている。

- I. 北米
- II. 中南米
- III. アジア・大洋州
- IV. 欧州
- V. ロシア・CIS
- VI. 中東・アフリカ



# ジェトロ「世界貿易投資報告」のご紹介

ジェトロホームページ  
<http://www.jetro.go.jp/indexj.html>

国・地域別情報(J-FILE)  
<http://www.jetro.go.jp/world/>



2009年～2011年版の過去3年分の全文が無料でご覧いただけます。

※現在、書籍版は下記URLよりオンラインでお買い求めいただけます。

[http://books.jetro.go.jp/jpn/products/detail.php?product\\_id=567](http://books.jetro.go.jp/jpn/products/detail.php?product_id=567)

ジェトロ世界貿易投資報告  
<http://www.jetro.go.jp/world/gtir/>

# 「ジェトロ世界貿易投資報告」2011年版 総論編の構成

第1章 世界経済・貿易・直接投資の現状

第2章 新たな状況を踏まえた世界の貿易ルールの形成  
(以上、前半部分)

第3章 震災からの復興に向けた国際ビジネス  
(後半部分)

# 第1章

## 世界経済・貿易・直接投資の現状

## 二極化・多極化の様相を呈する世界経済

### ■ 下振れリスク払拭されず

2010年以降の世界経済は、総じて回復基調にあるものの、回復ペースは先進国および開発途上国でばらつきがみられる展開となっている。IMFの2011年4月時点の推計によると、2010年の世界の実質GDP成長率(購買力平価<PPP>ベース)は5.0%と、米国発金融危機の影響により0.5%減となった2009年から急速に回復し、2011、2012年とも4%台半ばの成長が見込まれている。開発途上国はアジアを中心に総じて堅調な推移が見込まれる一方、先進国は米国家計のバランスシート調整や南欧諸国のソブリンリスクの顕在化もあり、下振れリスクが払拭できない状況にある。IMFの6月の予測値では、2011年の成長率は4.3%へ下方修正された。

図表 I - 1 国・地域別GDP伸び率・寄与度の推移

(単位: %)

	2007年		2008年		2009年		2010年		2011年(予測)		2012年(予測)	
	伸び率	寄与度	伸び率	寄与度	伸び率	寄与度	伸び率	寄与度	伸び率	寄与度	伸び率	寄与度
米 国	1.9	0.4	0.0	0.0	△ 2.6	△ 0.5	2.8	0.6	2.8	0.5	2.9	0.6
E U	3.2	0.7	0.7	0.2	△ 4.1	△ 0.9	1.8	0.4	1.8	0.4	2.1	0.4
ユ ー ロ 圏	2.9	0.5	0.4	0.1	△ 4.1	△ 0.6	1.7	0.3	1.6	0.2	1.8	0.3
英 国	2.7	0.1	△ 0.1	△ 0.0	△ 4.9	△ 0.2	1.3	0.0	1.7	0.0	2.3	0.1
日 本	2.4	0.2	△ 1.2	△ 0.1	△ 6.3	△ 0.4	3.9	0.2	1.4	0.1	2.1	0.1
東 ア ジ ア	10.8	1.9	7.0	1.3	5.8	1.1	9.3	1.9	8.0	1.7	8.0	1.8
中 国	14.2	1.4	9.6	1.1	9.2	1.1	10.3	1.3	9.6	1.3	9.5	1.4
韓 国	5.1	0.1	2.3	0.0	0.2	0.0	6.1	0.1	4.5	0.1	4.2	0.1
A S E A N	6.7	0.3	4.4	0.2	1.4	0.1	7.5	0.3	5.4	0.2	5.6	0.2
タ イ	5.0	0.0	2.5	0.0	△ 2.3	△ 0.0	7.8	0.1	4.0	0.0	4.5	0.0
シンガポール	8.8	0.0	1.5	0.0	△ 0.8	△ 0.0	14.5	0.1	5.2	0.0	4.4	0.0
マレーシア	6.5	0.0	4.7	0.0	△ 1.7	△ 0.0	7.2	0.0	5.5	0.0	5.2	0.0
ベトナム	8.5	0.0	6.3	0.0	5.3	0.0	6.8	0.0	6.3	0.0	6.8	0.0
イ ン ド	9.9	0.4	6.2	0.3	6.8	0.3	10.4	0.5	8.2	0.5	7.8	0.4
中 南 米	5.7	0.5	4.3	0.4	△ 1.7	△ 0.1	6.1	0.5	4.7	0.4	4.2	0.4
中 東 欧	5.5	0.2	3.2	0.1	△ 3.6	△ 0.1	4.2	0.1	3.7	0.1	4.0	0.1
ロ シ ア	8.5	0.3	5.2	0.2	△ 7.8	△ 0.3	4.0	0.1	4.8	0.1	4.5	0.1
中東・北アフリカ	6.2	0.3	5.1	0.2	1.8	0.1	3.8	0.2	4.1	0.2	4.2	0.2
サブサハラアフリカ	7.2	0.2	5.6	0.1	2.8	0.1	5.0	0.1	5.5	0.1	5.9	0.1
<b>世 界</b>	<b>5.4</b>	<b>5.4</b>	<b>2.9</b>	<b>2.9</b>	<b>△ 0.5</b>	<b>△ 0.5</b>	<b>5.0</b>	<b>5.0</b>	<b>4.4</b>	<b>4.4</b>	<b>4.5</b>	<b>4.5</b>
参 考												
先 進 国	2.7	1.6	0.2	0.1	△ 3.4	△ 1.8	3.0	1.6	2.4	1.2	2.6	1.3
開 発 途 上 国	8.8	3.7	6.1	2.7	2.7	1.2	7.3	3.4	6.5	3.1	6.5	3.2
A S E A N + 6	8.6	2.5	5.2	1.5	3.6	1.1	8.2	2.6	6.8	2.2	6.9	2.3
BRICS (南ア含む)	11.1	2.4	7.5	1.7	4.8	1.1	9.0	2.2	8.0	2.1	7.8	2.1
BRICs (南ア除く)	11.3	2.3	7.6	1.7	5.0	1.1	9.2	2.2	8.1	2.0	8.0	2.1

[注]①世界の伸び率はIMFが購買力平価(PPP)ウエートで算出。

②各国・地域の寄与度は2010年のPPPウエートで算出。

③東アジアは、中国、韓国、香港、台湾およびASEAN。

④ASEAN+6は、ASEAN、日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、およびニュージーランド。

⑤改訂や原統計の違いなどにより、ほかの個所と数値が異なる場合がある。

⑥先進国および開発途上国の定義はWEO (IMF)による。

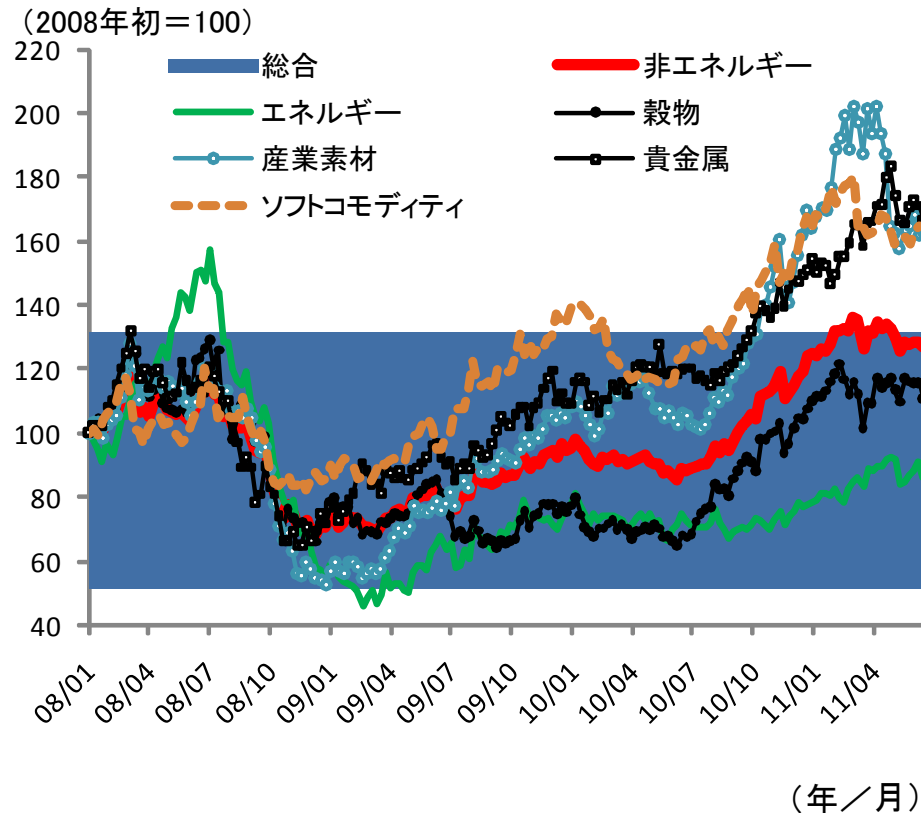
[資料]WEO (IMF)から作成。

# インフレリスクの高まりと各国経済への影響

## 商品市況の高騰により強まるインフレ圧力

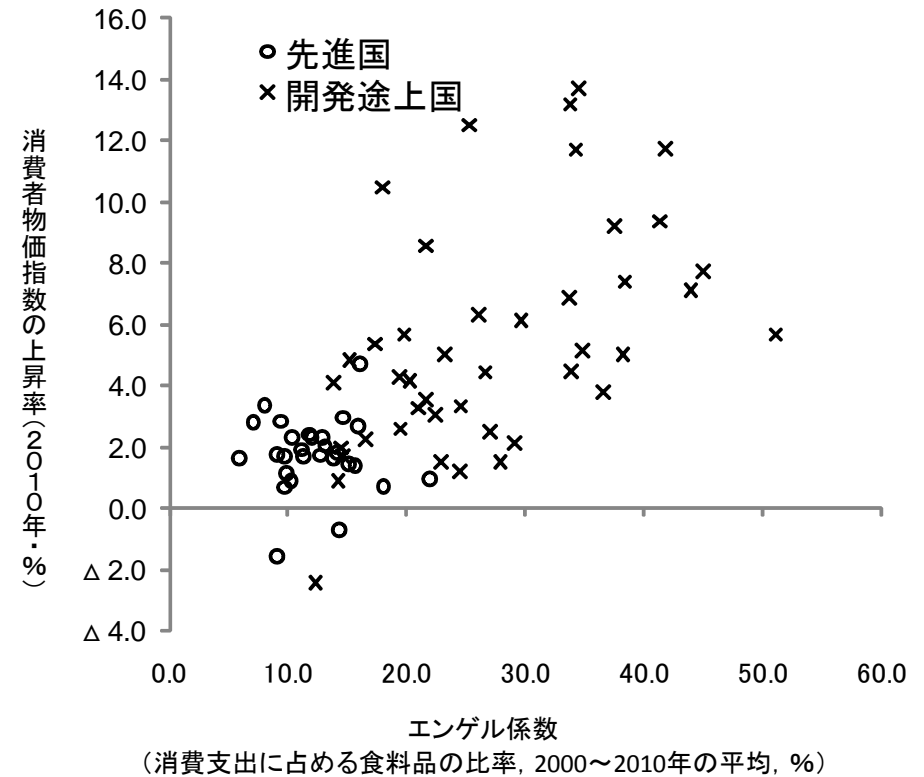
2008年から2010年にかけて、各国で実施された財政支出や金融緩和の結果、一部の国・地域では、過剰流動性が発生した。これらの余剰資金はドル安や伝統的な金融資産(株式、債券など)のパフォーマンスの低迷、新興国における需要拡大期待ともあいまって、金をはじめとする貴金属や産業素材、穀物などの商品市場に流入し、市況の高騰を招くに至った。商品市況の上昇は輸入物価の上昇を通じて、インフレ圧力の高まりを招いており、とりわけ食糧価格の高騰は、エンゲル係数の高い開発途上国に深刻な影響をもたらす可能性がある。

図表 I-2 国際商品市況の推移



[注]ソフトコモディティはコーヒー、ココア、砂糖などの品目。  
 [資料]トムソン・ロイターから作成。

図表 I-3 主要国のエンゲル係数と消費者物価上昇率



[注]先進国, 途上国の区分はWEOによる。

[資料]WEO(IMF), International Marketing Data and Statistics 2011  
 (Euromonitor International)から作成。

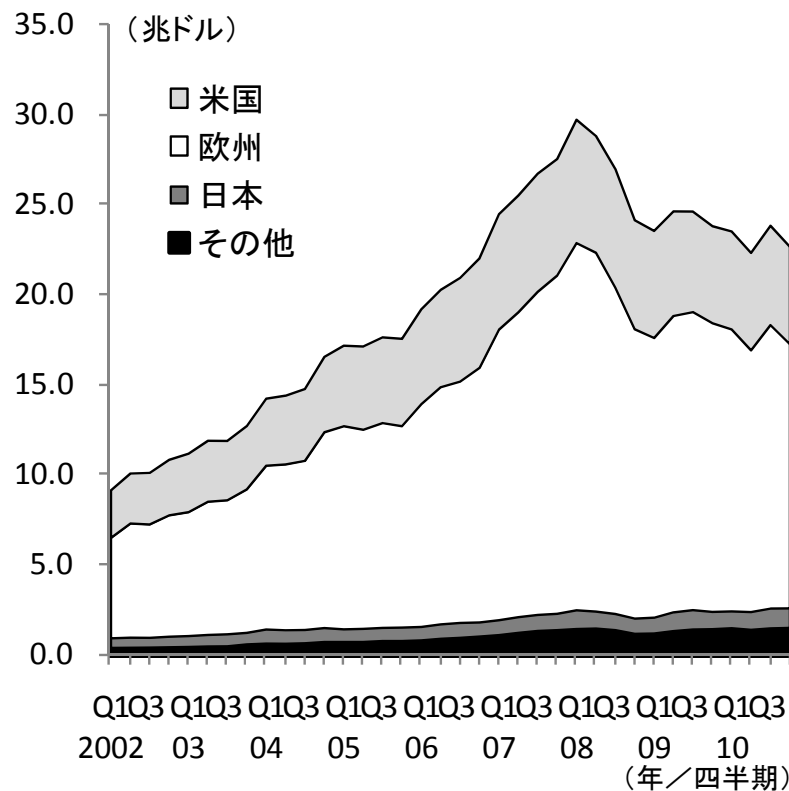
# 途上国に流入する世界のマネー

## ■ 国際金融市場におけるマネーの動きも二極化

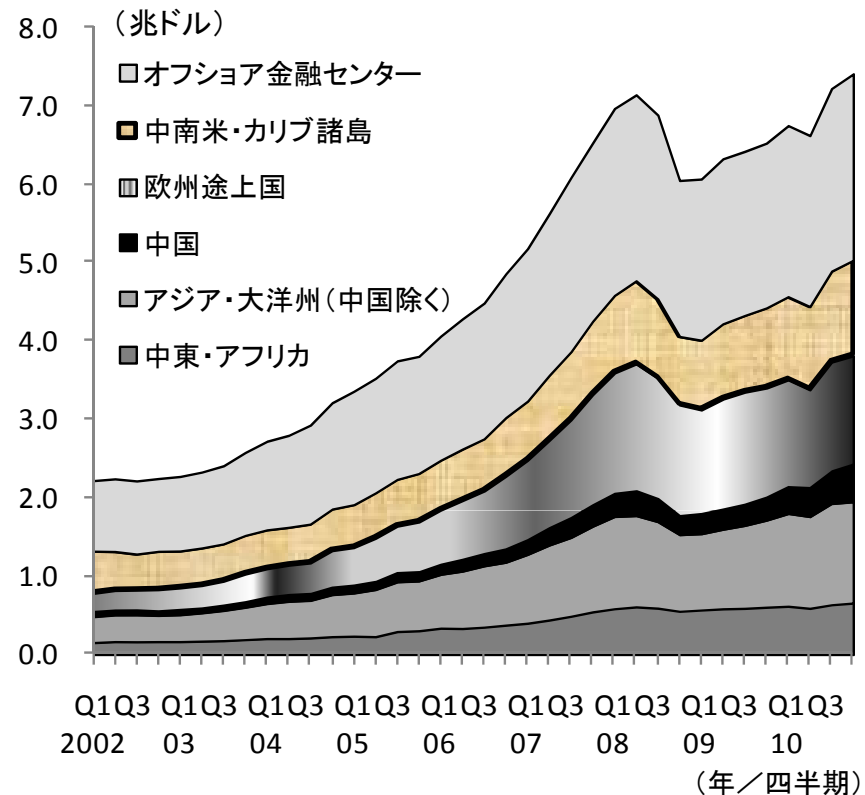
一部の国・地域において発生した過剰流動性は、国際商品市場に流入すると同時に、国際金融市場を通じて、途上国への資金流入を招くに至っている。クロスボーダーの銀行与信残高(直接取引ベース)は、2010年末時点において30.2兆ドルと、ピーク時の約8割程度の水準にとどまるが、内訳をみると、先進国向け与信の低迷局面が続く一方、途上国向けは、総じて増勢を強めており、アジア・大洋州、中国、中南米、中東・アフリカ向け与信は2010年末時点で過去最高を更新している。途上国への急激な資金流入は、インフレ圧力の上昇を招くとともに、バブルの発生・崩壊を通じて、実体経済にも甚大なダメージを与えかねない。

図表 I-4 クロスボーダー銀行与信(直接取引ベース)の推移

①先進国・地域



②開発途上国・地域およびオフショア金融センター



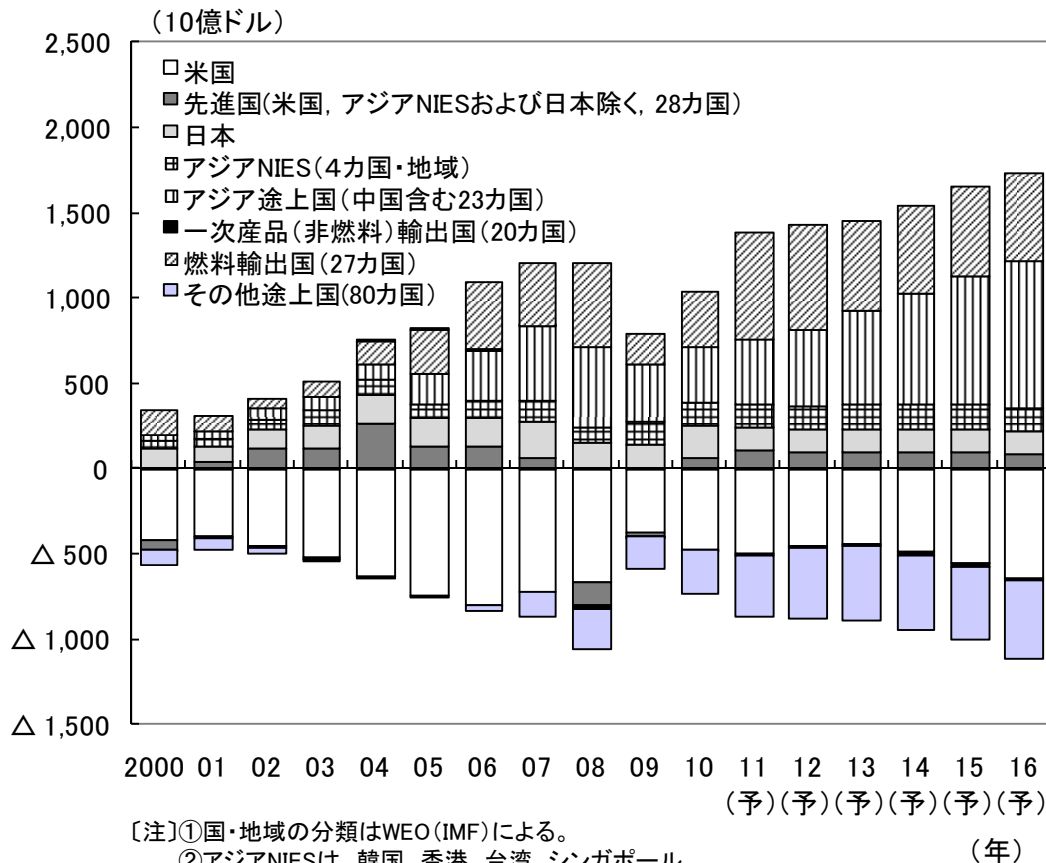
[資料] Consolidated banking statistics(BIS)から作成。

# グローバル・インバランスが再度拡大へ

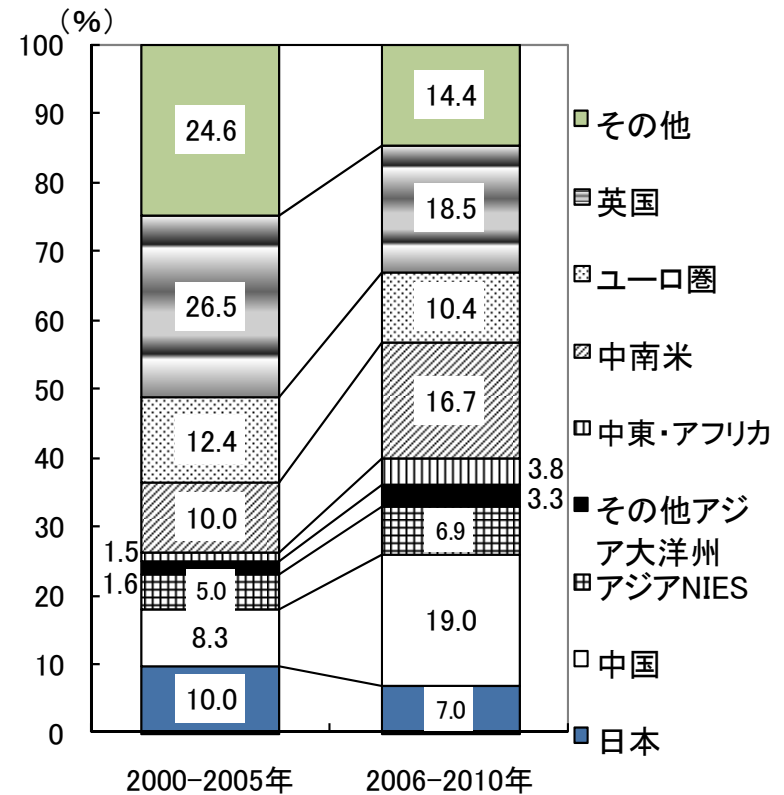
## 再度拡大に向かうグローバル・インバランスとアジアマネーの動き

2008年の金融危機後、一時的に縮小に向かったグローバル・インバランス(世界的な国際収支の不均衡)は2010年から再度拡大に向かっている。米国の経常収支赤字のGDP比率は、2009年第2四半期には2.4%まで低下したが、その後拡大に転じた。これは政府部門の貯蓄不足によるものであり、家計の消費増が経常赤字の拡大につながった金融危機以前と構図を異にしている。他方、経常赤字のファイナンスの面では、アジア各国・地域からの投資資金のプレゼンスが着実に高まりつつある。

図表 I - 5 世界の国・地域別経常収支の推移



図表 I - 6 米国の地域別対内投資額の構成比 (フロー, 各期間の累計値)



[注]投資額は直接投資, 証券投資, その他投資の合算。  
 [資料]U.S. International Transactions(米国商務省)から作成。

[資料]WEO(IMF)から作成。

# 2010年の世界貿易は22.2%増の伸びを記録(1)

**■ 名目輸出は、過去30年間で2番目に高い伸び**

2010年の世界貿易(ジェトロ推計, 商品貿易, 名目輸出ベース)は前年比22.2%増の15兆495億ドルとなった。1949年以降最大の減少幅を記録した前年の反動もあり, 伸び率は世界的な好況下で取引が大きく拡大した2004年以来的過去30年間で2番目の高さとなった。輸出価格の伸びは例年に比べ, 小幅な上昇にとどまったが, 数量の大幅な拡大が貿易額増加に寄与した。物価変動の影響を除いた実質輸出は, 2009年6月から回復に転じ, 2010年12月には金融危機前のピーク値(2008年4月)を上回った。

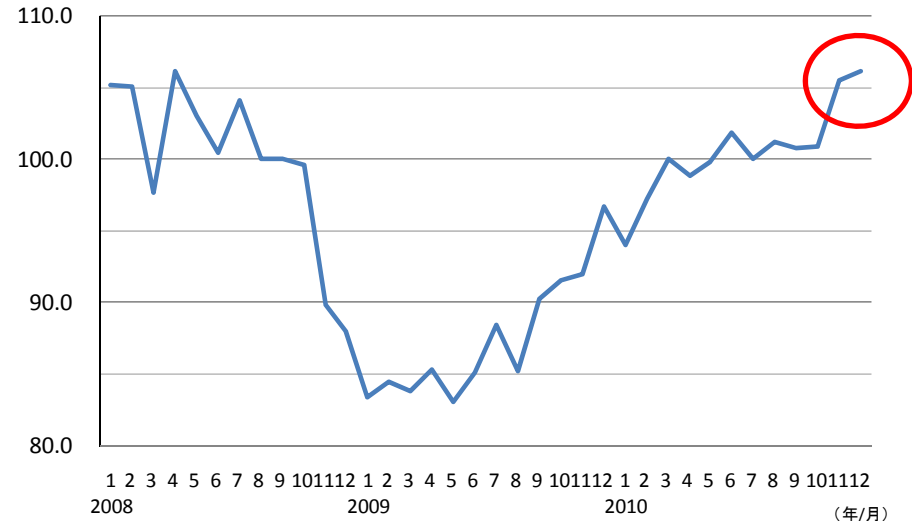
図表 I-7 世界貿易関連指標

	単位	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
世界の商品貿易(輸出ベース)	10億ドル	12,107	13,829	16,030	12,379	15,050
名目伸び率	%	16.0	14.2	15.9	△ 22.8	22.2
実質伸び率	%	11.6	5.8	5.5	△ 12.1	16.5
価格伸び率	%	4.4	8.4	10.4	△ 10.7	5.7
世界の商品貿易(輸入ベース)	10億ドル	12,261	14,131	16,310	12,530	15,470
名目伸び率	%	14.8	15.3	15.4	△ 23.2	21.1
実質伸び率	%	9.5	7.3	3.3	△ 10.3	14.6
価格伸び率	%	5.3	8.0	12.1	△ 12.9	6.5
世界のサービス貿易(輸出ベース)	10億ドル	2,832	3,409	3,840	3,384	3,664
伸び率	%	13.4	20.4	12.7	△ 11.9	8.3
世界のサービス貿易(輸入ベース)	10億ドル	2,658	3,170	3,622	3,214	3,503
伸び率	%	12.0	19.3	14.3	△ 11.3	9.0
世界の実質GDP成長率	%	5.2	5.4	2.9	△ 0.5	5.0
鉱工業生産指数伸び率(先進国)	%	3.1	2.9	△ 2.4	△ 13.0	6.7
原油						
価格(平均)	ドル/バレル	64.3	71.1	97.0	61.8	79.0
需要量	100万バレル/日	85.0	86.4	86.0	84.7	87.4

- [注]①2010年の貿易額と伸び率はジェトロ推計。  
 ②実質伸び率＝名目伸び率－輸出入価格伸び率。  
 ③実質GDP成長率は購買力平価ベース。  
 ④先進国の区分はIFSによる。

[資料] IFS(IMF), WEO(同), WTO, BP社資料, 各国・地域貿易統計から作成。

図表 I-8 世界の輸出数量の推移 (季節調整値, 2008年8月=100)



[資料] The Global Economic Monitor(世界銀行) から作成。

# 2010年の世界貿易は22.2%増の伸びを記録(2)

図表 I -9 世界の国・地域別貿易額(2010年)

(単位:100万ドル, %)

	輸出				輸入			
	金額	伸び率	構成比	寄与度	金額	伸び率	構成比	寄与度
NAFTA	1,964,473	22.6	13.1	2.9	2,606,566	23.2	16.8	3.8
米国	1,278,263	21.0	8.5	1.8	1,913,160	22.7	12.4	2.8
カナダ	387,979	22.5	2.6	0.6	391,925	21.9	2.5	0.6
メキシコ	298,230	29.9	2.0	0.6	301,482	28.6	1.9	0.5
EU27	5,167,405	12.4	34.3	4.6	5,310,122	13.0	34.3	4.8
EU15	4,573,192	11.8	30.4	3.9	4,650,783	12.4	30.1	4.0
ドイツ	1,268,890	13.2	8.4	1.2	1,066,723	15.2	6.9	1.1
オランダ	573,831	15.1	3.8	0.6	517,154	16.6	3.3	0.6
フランス	520,889	7.5	3.5	0.3	605,919	8.2	3.9	0.4
イタリア	447,418	10.0	3.0	0.3	484,000	16.7	3.1	0.5
ベルギー	412,408	11.5	2.7	0.3	390,767	11.0	2.5	0.3
英国	419,399	18.2	2.8	0.5	588,070	14.4	3.8	0.6
日本	767,025	32.1	5.1	1.5	691,447	25.2	4.5	1.1
東アジア	3,735,585	29.7	24.8	6.9	3,448,476	34.3	22.3	6.9
中国	1,578,444	31.3	10.5	3.1	1,393,909	38.9	9.0	3.1
韓国	466,384	28.3	3.1	0.8	425,212	31.6	2.7	0.8
香港	401,023	21.6	2.7	0.6	442,035	25.3	2.9	0.7
台湾	262,017	35.2	1.7	0.6	251,794	44.6	1.6	0.6
ASEAN	1,027,717	29.9	6.8	1.9	935,525	31.0	6.0	1.7
シンガポール	352,076	30.4	2.3	0.7	310,973	26.5	2.0	0.5
マレーシア	198,941	26.3	1.3	0.3	164,847	33.0	1.1	0.3
タイ	195,297	28.7	1.3	0.4	184,519	37.1	1.2	0.4
インドネシア	157,779	35.4	1.0	0.3	135,663	40.1	0.9	0.3
ロシア	348,528	49.0	2.3	0.9	211,439	36.2	1.4	0.4
スイス	195,318	12.8	1.3	0.2	175,978	12.8	1.1	0.2
インド	223,176	35.1	1.5	0.5	328,731	27.6	2.1	0.6
オーストラリア	212,782	37.7	1.4	0.5	193,558	21.5	1.3	0.3
ブラジル	201,915	32.0	1.3	0.4	181,649	42.3	1.2	0.4
南アフリカ共和国	81,311	30.3	0.5	0.2	80,212	23.7	0.5	0.1
世界貿易額(推計)	15,049,538	22.2	100.0	22.2	15,469,552	21.1	100.0	21.1
先進国	9,087,362	17.6	60.4	11.0	9,612,084	17.8	62.1	11.3
途上国	5,962,176	30.0	39.6	11.2	5,857,468	27.0	37.9	9.8
BRICs	2,352,063	34.1	15.6	4.9	2,115,728	37.0	13.7	4.5

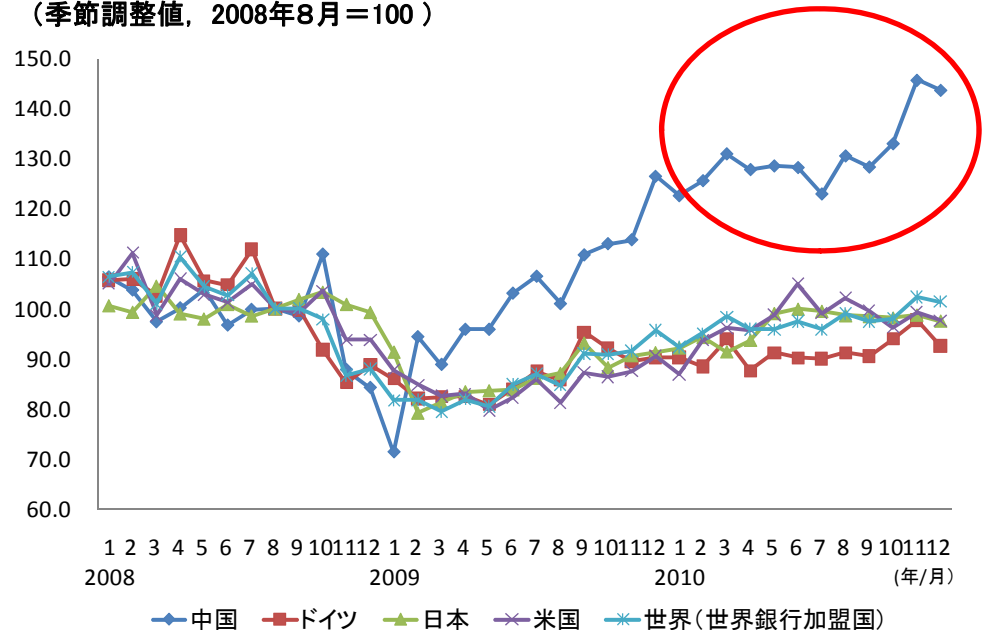
### 中国が輸出入ともに世界貿易を牽引

中国の輸出額は前年比31.3%増の1兆5,784億ドルとなり、2009年に続き世界第1位となった。輸入額は38.9%増の1兆3,939億ドルを記録し、米国に次ぐ世界第2位となった。中国の寄与度は輸出入ともに最大となり、中国が世界貿易の回復を下支えした。中国の輸入数量は、2009年2月にいち早くプラスに転じ、2010年は高いレベルで推移した。

### 資源国の輸出が伸びる

国際商品価格の高騰により、ロシア、ブラジルなど資源国の輸出は軒並み30%以上の伸びを記録した。需要増加によるエネルギーや金属価格の上昇に加え、2010年半ばからは天候の影響により食料や農産原材料の価格急騰が資源国の輸出を後押しした。

図表 I -10 世界、日本、主要輸入国の輸入数量の推移  
(季節調整値, 2008年8月=100)



[資料] The Global Economic Monitor(世界銀行), 実質輸出入(日本銀行)から作成。

[注] ①世界, EU27, 先進国, および途上国はジェトロの推計による。  
 ②ASEANは, シンガポール, タイ, マレーシア, インドネシア, フィリピン, およびベトナムの6カ国。  
 ③東アジアは, 中国, 韓国, 香港, 台湾およびASEANの10カ国・地域とする。  
 ④先進国および途上国の定義はDOT(IMF)に基づく。  
 [資料]各国貿易統計から作成。

# 中国を中心に緊密化が進むアジア生産ネットワーク

## ■ 貿易面からみたアジア生産ネットワーク

アジアでは中国を中心とした生産ネットワークが構築されてきた。2000年と2010年の貿易結合度(輸出)を比較すると、アジア諸国からみた米国との関係が弱まり、中国に対する関係が強くなった。他方、中国は最終需要地である米国との関係を強めている。

## ■ 「付加価値貿易」が提示する新たな生産ネットワークの姿

東アジアでは、高い技術を要する財を日本や韓国が生産し、労働集約的な生産工程を中国などが担う相互補完的な生産体制を確立してきた。この点、貿易財の付加価値を生産工程ごとに切り分ける「付加価値貿易」の分析枠組みは、生産ネットワークの現状をより鮮明にすると同時に、従来の貿易収支概念とは異なる姿を映し出す。例えば、「付加価値貿易」に基づく米国の対中貿易赤字は、従来の算出方法より大幅に縮小することになる。このことは、従来の「原産地」概念に代わる一つの視点を提示している。

図表 I - 11 主要国・地域間の貿易結合度  
<2000年>

	日本	中国	米国	EU15
日本	-	1.7	1.5	0.4
中国	2.7	-	1.0	0.4
香港	0.9	9.3	1.2	0.4
韓国	1.9	2.9	1.1	0.4
台湾	1.8	0.5	3.8	2.4
シンガポール	1.2	1.1	0.9	0.3
マレーシア	2.1	0.8	1.0	0.4
タイ	2.4	1.1	1.1	0.4
米国	1.3	0.6	-	0.6
EU15	0.3	0.3	0.5	-

<2010年>

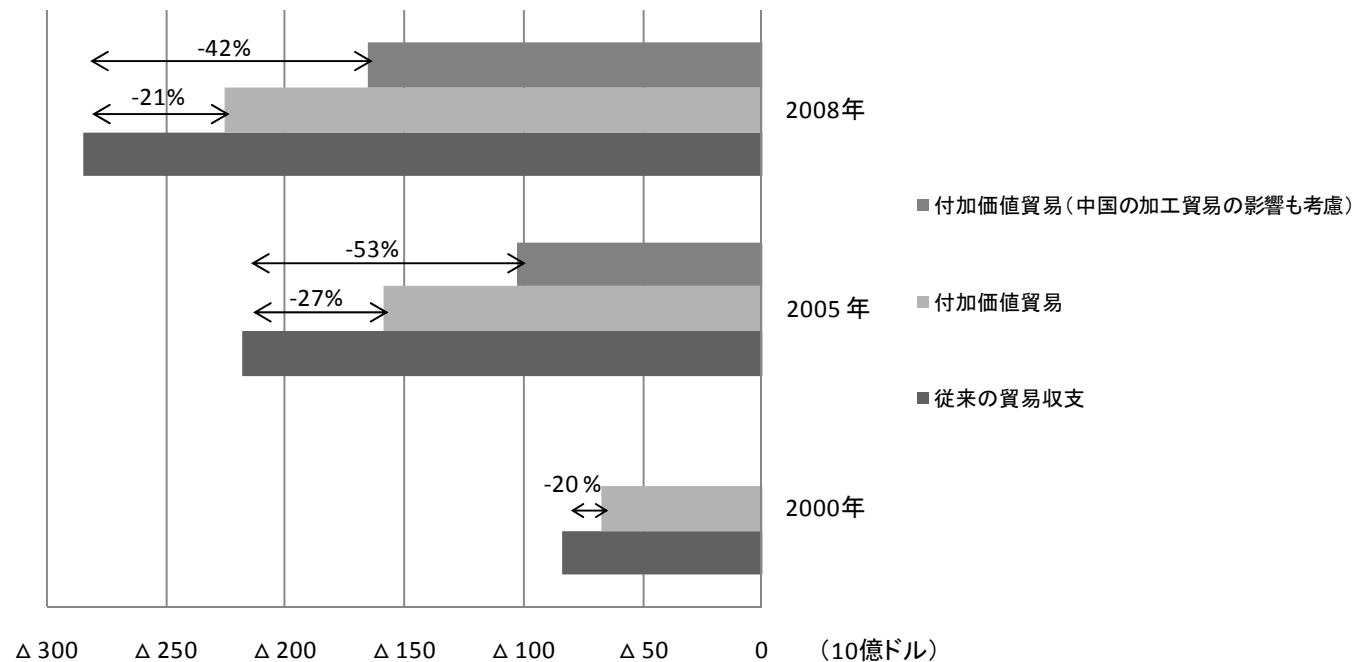
	日本	中国	米国	EU15
日本	-	1.9	1.1	0.3
中国	1.5	-	1.3	0.5
韓国	1.2	2.5	0.8	0.2
香港	0.8	5.2	0.8	0.3
台湾	1.3	2.7	0.8	0.3
シンガポール	0.9	1.0	0.5	0.3
マレーシア	2.1	1.2	0.7	0.3
タイ	2.1	1.1	0.7	0.3
米国	0.9	0.7	-	0.5
EU15	0.2	0.3	0.5	-

[注]①輸出面からみた貿易結合度。

②網掛けは、貿易結合度が1未満のもの。

[資料]各国・地域の貿易統計から作成。

図表 I - 12 米中貿易収支(従来の計測手法と付加価値貿易の比較)



[注]2000年の中国の加工貿易のデータは入手不可能。

[資料]"Trade patterns and global value chains in East Asia: From trade in goods to trade in tasks"(IDE-JETRO, WTO)から作成。

## 2010年の日本の貿易は大幅増加

### ■ 大幅に増加した2010年の日本の貿易

2010年の日本の貿易(通関ベース)は、輸出が前年比32.1%増の7,670億ドル、輸入が25.2%増の6,914億ドルと2009年の大幅減少から輸出入とも大きく増加した。輸出の回復が輸入より一足早かったため、2010年の貿易収支は756億ドルと前年より470億ドル増加した。数量ベースでも輸出が24.2%増、輸入が13.9%増とそれぞれ3年ぶり、4年ぶりに増加に転じた。しかし輸出入とも縮小前の水準まではまだ回復していない。

### ■ 2011年4月以降、東日本大震災の影響が顕著に

東日本大震災により、日本の貿易は大きな影響を受けている。2011年4月の輸出は前年同月比2.4%減と18カ月ぶりに減少した。5月、6月は円高でドル建て貿易額が膨らんだことから前年同月比で増加となったが、円建てでは3月以降、減少が続いている。輸入は原油価格の上昇が続いていることもあり、4月以降も20%超の高い伸びが続いている。この結果、貿易収支は4、5月と2カ月連続で赤字を記録した。

図表 I-14 日本の貿易動向(2009年～2011年6月)

(単位:100万ドル, 10億円, %)

	2009年	2010年	2010年				2011年					
			I	II	III	IV	I	II	4月	5月	6月	
ドル建て	輸出総額(100万ドル)	580,787	767,025	176,948	184,980	196,470	208,627	199,029	191,978	62,083	58,513	71,382
	(伸び率)	△ 25.2	32.1	46.4	40.9	28.1	19.0	12.5	3.8	△ 2.4	2.5	11.1
	輸入総額(100万ドル)	552,252	691,447	159,030	166,418	177,722	188,277	194,623	207,228	67,779	68,950	70,499
	(伸び率)	△ 27.0	25.2	21.5	35.4	25.0	20.5	22.4	24.5	21.6	28.3	23.9
貿易収支(100万ドル)	28,535	75,578	17,918	18,562	18,748	20,350	4,406	△ 15,249	△ 5,696	△ 10,437	883	
	(前年<前年同期>差)	8,703	47,043	27,996	10,168	7,602	1,278	△ 13,512	△ 33,811	△ 13,567	△ 13,797	△ 6,448
円建て	輸出総額(10億円)	54,171	67,400	16,028	17,066	17,031	17,274	16,421	15,692	5,157	4,760	5,776
	(伸び率)	△ 33.1	24.4	43.2	33.2	17.8	10.0	2.4	△ 8.0	△ 12.4	△ 10.3	△ 1.6
	輸入総額(10億円)	51,499	60,765	14,415	15,357	15,409	15,584	16,063	16,949	5,624	5,617	5,707
	(伸び率)	△ 34.8	18.0	19.2	28.1	14.9	11.3	11.4	10.4	9.0	12.4	9.8
貿易収支(10億円)	2,671	6,635	1,613	1,709	1,623	1,690	357	△ 1,256	△ 468	△ 857	69	
	(前年<前年同期>差)	608	3,963	2,516	892	574	△ 18	△ 1,256	△ 2,965	△ 1,197	△ 1,166	△ 602
輸出数量指数	81.6	101.4	95.7	101.8	103.6	104.5	98.0	93.3	92.9	84.5	102.7	
	(伸び率)	△ 26.6	24.2	43.7	32.8	18.5	8.6	2.5	△ 8.3	△ 11.6	△ 10.8	△ 2.7
輸入数量指数	88.2	100.5	94.8	98.0	103.5	105.8	101.6	100.7	101.0	99.3	101.9	
	(伸び率)	△ 14.4	13.9	13.2	19.2	14.5	9.6	7.2	2.8	1.3	5.5	1.7
原油輸入価格(ドル/バレル)	60.7	79.2	77.7	81.3	75.7	82.2	96.8	115.0	111.9	118.7	114.7	
	(伸び率)	△ 40.4	30.5	75.4	54.7	7.7	9.3	24.6	41.4	40.1	39.7	43.9
為替レート(円/ドル)期中平均	93.5	87.8	90.7	92.0	85.9	82.6	82.3	81.7	83.4	81.2	80.5	
	(上昇率)	10.5	6.6	3.2	5.7	9.0	8.6	10.1	12.6	12.0	12.9	12.9

[注]①数量指数は2005年基準。②為替レートはインターバンク・レートの中心値の期中平均。③四半期、月の伸び率は前年同期比。④6月の輸入は9ヶケタ速報値。

[資料]「貿易統計」(財務省)、「外国為替相場」(日本銀行)から作成。

# 2010年の世界の直接投資は4.4%減

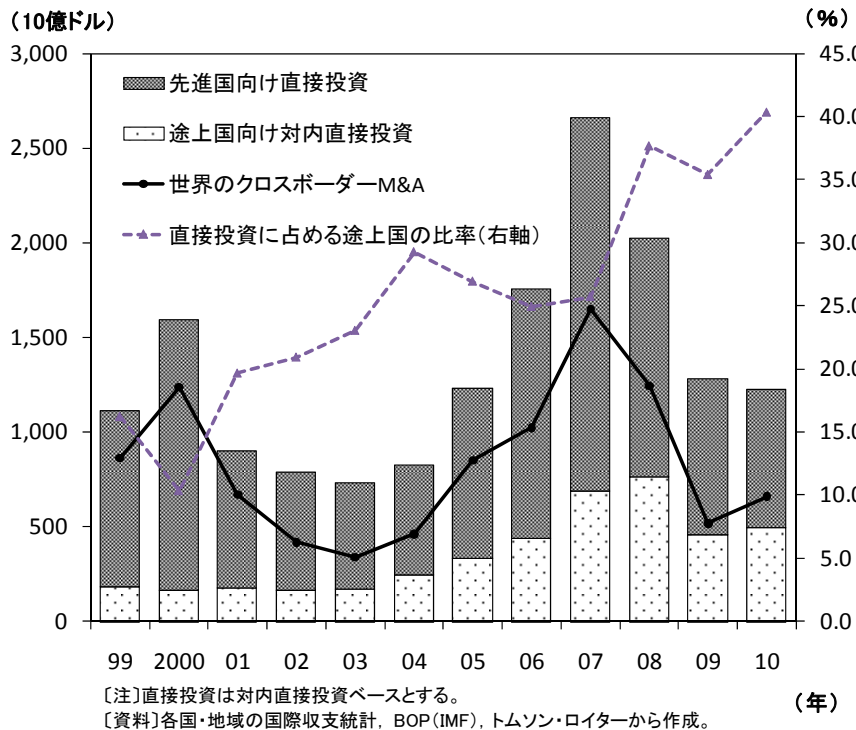
## ■ 途上国向け投資のウエートが着実に増加

2010年の世界の直接投資(対内直接投資ベース)は、前年比4.4%減の1兆2,249億ドルと3年連続で減少した。しかし、減少幅は縮小し、投資は底入れの兆しをみせている。その要因は①世界経済の回復に伴い、在外子会社の企業収益が増加した、②販路拡大を求めた企業が途上国に海外進出を積極化した等にある。直接投資全体に占める途上国向け投資の比率は、2000年以降、着実な増加傾向をみせている。

## ■ 対内外投資で存在感高める中国

中国向け対内直接投資は62.0%増の1,851億ドルと順調に増加した結果、中国は通過型投資を多く含むルクセンブルクを上回り、2010年の国別対内直接投資流入額は世界で第2位となった。近年の投資先業種・地域は製造業からサービス産業、沿海部から内陸部へと拡がりをみせている。対外直接投資も、資源・エネルギー確保の観点から、拡大傾向は続き、順位は9位から6位に浮上した。

図表 I - 18 世界の直接投資とクロスボーダーM&Aの推移



図表 I - 19 世界の直接投資上位10カ国・地域

	(単位: 100万ドル)			
	対内直接投資		対外直接投資	
	2009年	2010年	2009年	2010年
1	ルクセンブルク 209,746	米国 236,226	米国 303,606	米国 351,350
2	米国 158,581	中国 185,081	ルクセンブルク 234,295	ルクセンブルク 130,176
3	中国 114,215	ルクセンブルク 152,255	フランス 102,949	ドイツ 104,857
4	英国 71,140	香港 68,904	オランダ 100,571	フランス 84,112
5	香港 52,394	ベルギー 52,803	ドイツ 78,200	香港 76,077
6	ドイツ 37,627	ブラジル 48,438	日本 74,650	中国 60,151
7	ロシア 36,500	ドイツ 46,134	香港 63,991	スイス 58,253
8	サウジアラビア 36,458	英国 45,908	英国 44,381	日本 57,223
9	インド 35,649	ロシア 42,868	中国 43,898	ロシア 52,476
10	フランス 34,027	シンガポール 38,638	ロシア 43,665	カナダ 38,585

[資料]各国・地域の国際収支統計, BOP (IMF) から作成。

# 世界のクロスボーダーM&Aは27.8%増

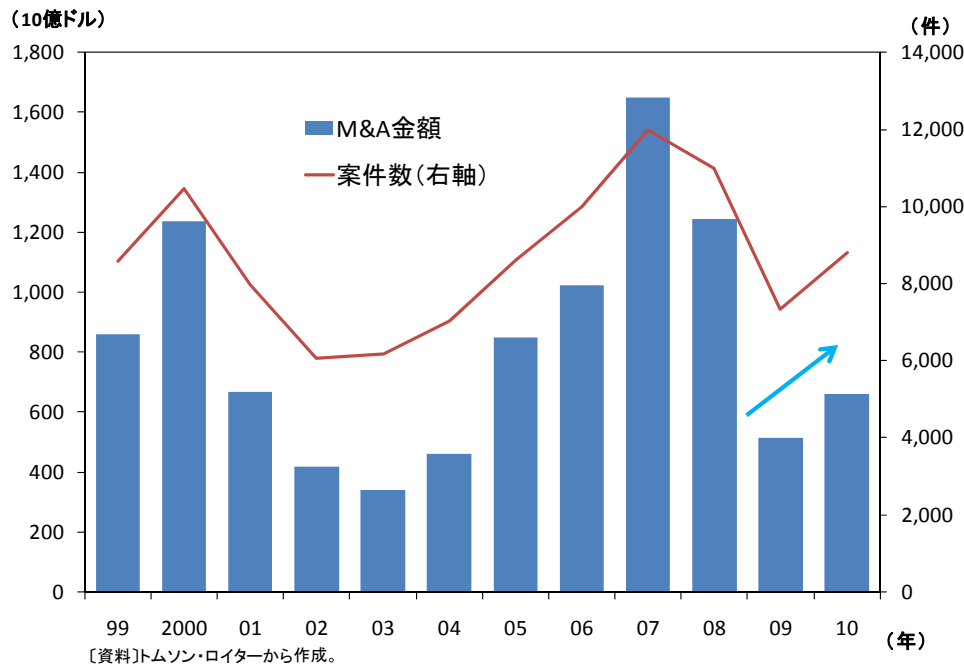
## ■ 買収者の2割は米国企業

2010年の世界のクロスボーダーM&A総額は、前年比27.8%増の6,591億ドル、件数も19.9%増の8,795件と、ともに3年ぶりに増加に転じた。世界経済の回復に伴った株式市場での企業価値の増加、金融危機時と比較して、財務状況の良好な企業は買収資金の調達の手当てが容易になったことなどがM&Aの復調に寄与した。買収国側からみた世界のM&Aに占める米国の構成比は21.1%にのぼる。

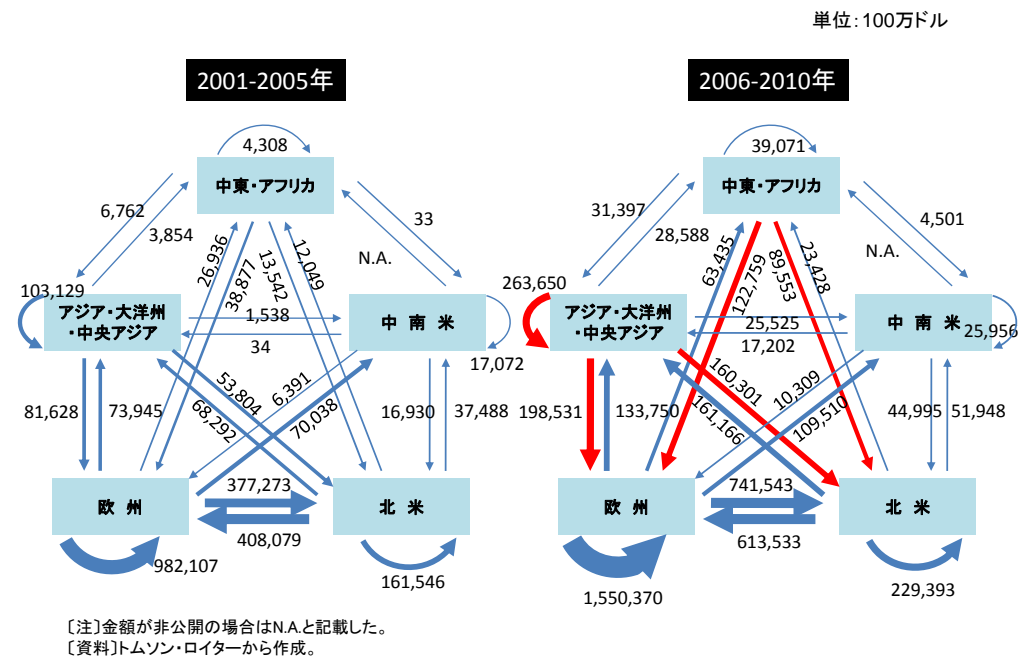
## ■ 欧米市場を目指す新興国

2000年から2005年、2006年から2010年のそれぞれの間の地域別M&Aの推移を比較すると、北米、欧州地域以外の企業によるM&Aも活発化していることが鮮明である。豊富なオイルマネーを原資とした中東・アフリカ諸国や経済成長著しいアジア・大洋州・中央アジア諸国が欧米先進国市場を目指すM&Aが勢いを増している。2010年にはアジア諸国からのM&A金額が世界全体に占める割合は、初めて2割を超えた。

図表 I - 20 世界のクロスボーダーM&Aの推移



図表 I - 21 地域別M&Aの変遷



図表 I - 22 主要国・地域の直接投資  
(国際収支ベース・ネット・フロー)

(単位:100万ドル,%)

	対内直接投資		対外直接投資	
	金額	伸び率	金額	伸び率
米国	236,226	49.0	351,350	15.7
カナダ	23,413	9.4	38,585	△ 7.4
EU27	292,384	△ 43.8	407,692	△ 38.2
EU15	305,266	△ 37.2	442,451	△ 31.5
フランス	33,905	△ 0.4	84,112	△ 18.3
ドイツ	46,134	22.6	104,857	34.1
イタリア	9,497	△ 52.7	21,009	△ 1.3
ルクセンブルク	152,255	△ 27.4	130,176	△ 44.4
オランダ	△ 65,679	n.a.	12,267	△ 87.8
スペイン	21,086	130.8	22,268	128.7
英国	45,908	△ 35.5	11,020	△ 75.2
EU新規加盟12カ国	△ 12,882	n.a.	△ 34,758	n.a.
スイス	△ 6,561	n.a.	58,253	75.2
オーストラリア	32,472	26.3	26,431	63.6
日本	△ 1,359	n.a.	57,223	△ 23.3
東アジア	325,405	62.6	208,169	26.9
中国	185,081	62.0	60,151	37.0
韓国	△ 150	n.a.	19,230	11.8
香港	68,904	31.5	76,077	18.9
ASEAN5	69,078	142.2	41,529	25.5
シンガポール	38,638	152.9	19,739	6.9
インド	24,640	△ 30.9	14,626	△ 8.2
ブラジル	48,438	86.7	11,519	n.a.
ロシア	42,868	17.4	52,476	20.2
先進国(33カ国・地域)	730,841	△ 11.7	1,121,295	△ 10.9
途上国	494,057	9.0	187,590	15.7
世界	1,224,897	△ 4.4	1,308,885	△ 7.8

[注]①「世界」、「途上国」の数値はジェトロ推計値。「先進国」はBOP(IMF)の区分に基づく33カ国・地域の合計値。

②「ASEAN5」は、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、シンガポール。

③「東アジア」は、中国、韓国、台湾、香港、ASEAN5の合計。

[資料]各国・地域の国際収支統計、BOP(IMF)などから作成。

図表 I - 23 クロスボーダーM&A金額上位10案件(2010年, 2011年1~6月)

(単位:100万ドル)

2010年	買収企業		被買収企業		買収額	本取引後 出資比率 (%)		
	国籍	業種	国籍	業種				
4月	Kraft Foods Inc	米国	食料品	Cadbury PLC	英国	食料品	21,418	100.0
6月	Bharti Airtel Ltd	インド	電気通信	Zain Africa BV	ナイジェリア	電気通信	10,700	100.0
9月	Telefonica SA	スペイン	電気通信	Brasicef NV	ブラジル	電気通信	9,743	100.0
10月	Investor Group	香港	投資家グループ	EDF Energy PLC-UK Power Distribution Business	英国	電気、ガス、水道	9,056	100.0
8月	Newcrest Mining Ltd	オーストラリア	鉱業(金鉱石)	Lihir Gold Ltd	バブアニュー ギニア	鉱業(金鉱石)	8,578	100.0
4月	Orange PLC	フランス	電気通信	T-Mobile(UK)Ltd	英国	電気通信	8,496	100.0
2月	Abbott Laboratories	米国	医薬品	Solvay Pharmaceuticals SA	ベルギー	医薬品	7,603	100.0
4月	Heineken	オランダ	食料品	FEMSA-Beer Op	メキシコ	食料品	7,325	100.0
12月	China Petrochemical Corp (Sinopec Group)	中国	石油・天然ガス	Repsol YPF Brasil SA	ブラジル	石油・天然ガス	7,111	40.0
7月	Merck KGaA	ドイツ	医薬品	Millipore Corp	米国	精密機械製造	6,869	100.0

2011年1~6月

	買収企業		被買収企業		買収額	本取引後 出資比率 (%)		
	国籍	業種	国籍	業種				
2月	International Power PLC	フランス	電気、ガス、水道	GDF Suez Energy Europe & International	ベルギー	電気、ガス、水道	25,056	100.0
4月	VimpelCom Ltd	オランダ	電気通信	Weather Investments Srl	イタリア	電気通信	22,382	100.0
4月	Sanofi-Aventis SA	フランス	医薬品	Genzyme Corp	米国	医薬品	20,856	100.0
5月	Enscoc PLC	英国	石油・天然ガス	Pride International Inc	米国	石油・天然ガス	8,685	100.0
6月	Barrick Canada Inc	カナダ	鉱業(金鉱石)	Equinox Minerals Ltd	オーストラリア	鉱業(銅鉱石)	7,460	100.0
4月	PPL Corp	米国	電気、ガス、水道	Central Networks PLC	英国	電気、ガス、水道	6,505	100.0
4月	TD Bank NA	カナダ	銀行	Chrysler Financial Corp	米国	金融	6,300	100.0
3月	Banco Santander SA	スペイン	銀行	Bank Zachodni WBK SA	ポーランド	銀行	5,629	95.7
6月	Telecomunicacoes de Sao Paulo SA	スペイン	電気通信	Vivo Participacoes SA	ブラジル	電気通信	5,524	100.0
3月	Vodafone Group PLC	英国	電気通信	Hutchison Essar Ltd	インド	電気通信	5,000	100.0

[注]①年月は、取引を完了した時点。②買収企業の国籍は買収企業の最終的な親会社の国籍。③M&Aの定義はトムソン・ロイターに従う。

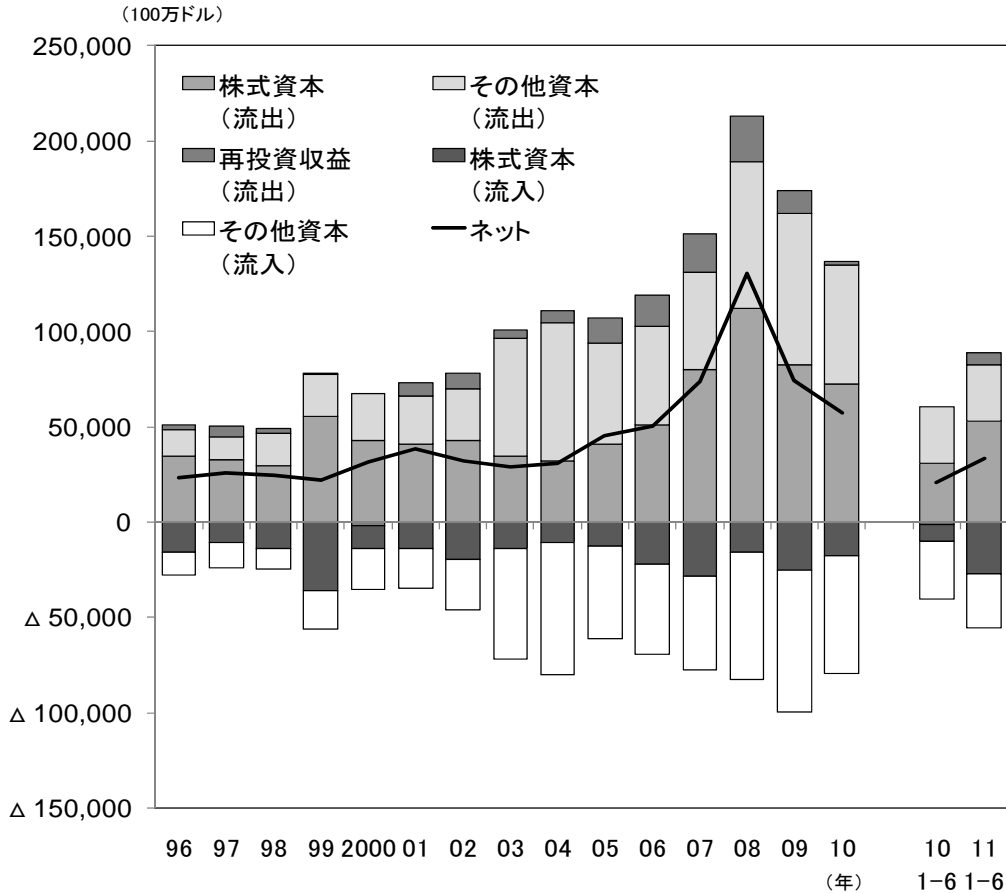
④1回の取引金額によるランキング。⑤買収企業が事業会社の単独買収ユニットである場合は事業会社名を記載。複数事業体の場合は業種に「投資家グループ」と記載。⑥投資家グループは、長江基建集団、香港電灯集団、李嘉誠基金会から構成されている。

⑦「FEMSA-Beer Op」は、Fomento Economico Mexicano SAB de CV(FEMSA)-Beer Operationsを略した。

[資料]トムソン・ロイターから作成。

# 回復に向かう日本の対外直接投資

図表 I -24 日本の形態別対外直接投資の推移



[注]円建て公表金額を四半期ごとに日銀インターバンク・期中平均レートによりドル換算し、年計を算出。  
 [資料]「国際収支統計」(財務省、日本銀行)から作成。

図表 I -25 日本の国・地域別対外直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)

(単位:100万ドル、%)

	2009年	2010年	2011年		2011年		
			構成比	伸び率	1~6月 (P)	構成比	伸び率
アジア	20,636	22,131	38.7	7.2	13,568	40.5	107.3
中国	6,899	7,252	12.7	5.1	5,236	15.6	113.2
ASEAN4	3,540	4,310	7.5	21.7	3,952	11.8	185.4
インド	3,664	2,864	5.0	△ 21.9	339	1.0	△ 37.0
北米	10,889	9,016	15.8	△ 17.2	3,208	9.6	△ 28.5
米国	10,660	9,193	16.1	△ 13.8	2,982	8.9	△ 32.3
中南米	17,393	5,346	9.3	△ 69.3	450	1.3	△ 88.5
ブラジル	3,753	4,316	7.5	15.0	2,284	6.8	25.2
大洋州	7,629	6,407	11.2	△ 16.0	4,428	13.2	29.6
オーストラリア	7,136	6,371	11.1	△ 10.7	3,878	11.6	12.8
欧州	17,830	15,043	26.3	△ 15.6	10,871	32.5	258.7
中東	575	△ 348	△ 0.6	△ 160.4	403	1.2	n.a.
アフリカ	△ 301	△ 372	△ 0.6	23.4	539	1.6	1691.5
全世界	74,650	57,223	100.0	△ 23.3	33,469	100.0	63.1

[注1]円建てで公表された数値を四半期ごとに日銀インターバンク・期中平均レートによりドル換算。

[注2]「△」は引き揚げ超過を示す。

[注3]伸び率は前年(同期)比。

[注4](P)は速報値。

[資料]「国際収支状況」(財務省)、「外国為替相場」(日本銀行)よりジェトロ作成。

## 新興国への展開を視野に

### ■ 業種のすそ野に広がり

2009年より顕著となった食料や医薬品などの内需型産業による積極的な海外進出は、2010年には小売や外食、運輸などサービス産業を含め業種に広がりが出てきた。さらなる特徴として、中国をはじめとしてインドやロシア・東欧、中南米など新興国への展開を視野に入れた進出が増加している。

図表 I - 28 新興国に広がる日本企業の海外進出(2010年以降)

業種	進出先	概要
外食	中国・インド・タイ他	そば・うどんチェーンを展開する家族亭は、中国を皮切りにインド、タイに合弁会社を設立。フランチャイズ形態による出店と合わせ、アジアを中心とした海外展開を図る。2010年にはそば・うどん業態を主体に中国・上海(2店)、シンガポール(1店)・タイ(4店)を新たに出店、インドでは2011年内の出店を計画中。またロシア、ベトナム、インドネシア、カナダ、オーストラリアへの進出も検討している。
運輸	中国・香港・シンガポール・マレーシア	宅配便大手のヤマト・ホールディングスが中国政府系物流会社「上海巴士物流公司」に出資(出資比率65%, 3,700万ドル)。2010年1月より宅配便サービスを開始。通信販売市場拡大に伴い、富裕層を中心とした需要取り込みを狙う。シンガポール、香港でもサービスを開始、マレーシアでも2011年下期に開始予定。
小売	中国	ヤマダ電機は2010年12月に海外初店舗を中国・瀋陽に出店。続いて2011年6月には天津に中国2号店を開店した。商品ごとに売り場を構成する日本式サービスで中国量販店との差別化を図る。中国には3年間で店舗網を5店に広げ、また年内には中国全土を対象とするネット通販をスタートする計画。
工業ガス	インド	工業ガス国内最大手の大陽日酸がインド工業ガス会社ケー・エアーガシズを買収(金額非公表)。2012年に工業ガスの生産開始の予定。日系ガスメーカーがインドに事業参入するのは初めて。(2010年3月)
窯業	インド	耐火物メーカー、黒崎播磨がインド耐火物製造最大手のタタ・リフラクトリーズに出資(1億ドル)。従来は中国生産拠点から輸出していたが、インド市場の拡大に伴い生産拠点を確保。中近東など周辺地域向けの拡販も狙う。(2011年5月)
保険	トルコ	損保ジャパンがトルコの中堅損保であるフィバシゴルタ社を買収(3億ドル)。BRICsに続く有望な成長市場として期待。(2010年11月)
食品	ロシア	サンヨー食品がロシア3位の即席めんメーカー、キングライオングループの持株会社「KLサンヨーフーズ」(本社キプロス)に出資(出資比率49.99%, 金額非公表)。将来的には「サッポロー番」などの現地販売を検討。(2011年4月)
食品	ポーランド	ロッテホールディングス(菓子メーカー「ロッテ」などを傘下におく持株会社)がポーランド最大手のチョコレートメーカー、ウェデルを米クラフトフーズより買収(金額非公表)。中東欧市場参入への足場にすると共に、欧州事業を強化。(2010年9月)
化学(香料)	ブラジル	高砂香料工業がスイスの香料最大手のジボダンからブラジルのフレーバーおよびフレグランス工場を買収(1,000万ドル)。既存の生産工場と合わせ、南米市場における事業基盤の強化、周辺国への輸出を図る。(2010年7月)
ネット通販	ブラジル	楽天がブラジルの電子商取引サービス大手イケダを買収(発行済み株式の75%取得。金額非公表)、2011年内に仮想商店街事業の立ち上げを目指す。ブラジルではネット通販が急成長しており、欧米大手に先駆けて参入。(2011年6月)

〔注〕ドルベースの金額はトムソン・ロイターによる。カッコ内は完了年月。〔資料〕トムソン・ロイター、各社プレスリリース、各種報道から作成。

# 海外部門の収益が堅調に推移

**■ 日本企業の収益基盤として着実に重要度を増すアジア**

ジェトロが2010年12月期～2011年3月期の上場企業(375社)の連結決算短信を基に集計した海外での収益状況によると、日本企業の海外部門の売上高(日本からの輸出などは含まない)および営業利益が全体に占める構成比はそれぞれ42.4%、53.1%となり、海外の営業利益が国内を上回った。前年度との比較が可能な362社ベースでは、欧州(143.8%増益)および米州(75.3%)の収益が大幅に回復し、アジア大洋州は43.5%増益と堅調に推移した。本集計の連結調整後の営業利益の増益率は67.1%であったが、東京証券取引所に上場する企業(2011年3月期決算, 1,551社)の47.2%を上回っており、海外の事業部門を有する企業の回復力の高さもあらためて示された。

図表 I-29 日本の上場企業の海外での収益状況

①地域別構成比

(単位: %)

②前年度比伸び率

(前年度比, 単位: %)

年度(集計社数)	売上高の地域別比率					
	国内	海外	米州	欧州	アジア大洋州	その他
2000年度 (668)	71.9	28.1	12.6	5.2	6.4	3.9
2005年度 (804)	66.1	33.9	12.5	6.3	10.1	5.0
2006年度 (832)	66.2	33.8	12.6	6.9	10.3	4.1
2007年度 (866)	63.1	36.9	13.0	8.5	12.0	3.5
2008年度 (890)	63.8	36.2	11.0	7.0	14.8	3.4
2009年度 (887)	65.0	35.0	11.1	6.9	13.3	3.7
2010年度 (375)	57.6	42.4	15.3	7.3	15.0	4.8

年度(集計社数)	売上高伸び率						
	全世界	国内	海外	米州	欧州	アジア大洋州	その他
2005年度 (748)	10.3	7.8	15.4	13.7	10.5	28.0	4.2
2006年度 (773)	13.9	14.3	13.0	10.3	18.7	16.7	3.9
2007年度 (786)	7.9	6.4	10.5	7.5	19.1	15.0	△ 8.5
2008年度 (841)	△ 13.0	△ 12.3	△ 14.2	△ 18.8	△ 16.0	△ 11.1	△ 7.4
2009年度 (854)	△ 12.8	△ 12.5	△ 13.4	△ 12.8	△ 22.0	△ 8.0	△ 15.2
2010年度 (362)	8.3	6.2	11.1	4.9	△ 0.4	27.0	8.1

年度(集計社数)	営業利益の地域別比率					
	国内	海外	米州	欧州	アジア大洋州	その他
2000年度 (668)	79.9	20.1	10.4	0.7	6.0	3.0
2005年度 (804)	70.8	29.2	10.8	4.7	10.0	3.7
2006年度 (832)	73.5	26.5	9.1	4.1	8.3	5.1
2007年度 (866)	67.1	32.9	8.7	6.8	12.2	5.2
2008年度 (890)	47.5	52.5	1.9	3.6	39.4	7.6
2009年度 (887)	56.5	43.5	9.5	3.0	23.8	7.1
2010年度 (375)	46.9	53.1	14.1	3.4	24.6	11.1

年度(集計社数)	営業利益伸び率						
	全世界	国内	海外	米州	欧州	アジア大洋州	その他
2005年度 (748)	14.6	12.4	20.3	16.1	18.2	33.7	5.4
2006年度 (773)	28.2	33.4	14.9	6.5	38.2	2.9	47.8
2007年度 (786)	11.3	7.4	20.3	△ 10.0	55.0	41.2	12.5
2008年度 (841)	△ 55.0	△ 65.5	△ 38.7	△ 89.8	△ 69.9	△ 20.0	△ 10.8
2009年度 (854)	20.1	25.2	14.1	335.5	△ 19.7	7.1	△ 28.4
2010年度 (362)	59.5	71.7	50.6	75.3	143.8	43.5	25.9

[注]

- ①集計対象は決算期が12月から3月までの上場企業(銀行・証券業・保険業を除く)で、所在地別セグメント情報を記載している企業。
- ②2010年度は2011年5月31日までに決算短信を公表した企業および6月27日までに有価証券報告書を公表した企業を集計。
- ③売上高にはセグメント間の内部売上高も含まれる。
- ④集計対象には上場子会社も含まれるため一部重複分が含まれる。
- ⑤「その他」には、複数地域の合算項目(「欧米」や「海外」)が含まれる。
- ⑥前年度比伸び率は、前年度との比較が可能な企業に限って算出。
- ⑦地域別の構成比は、連結調整前の合計値に対する比率。

[資料]

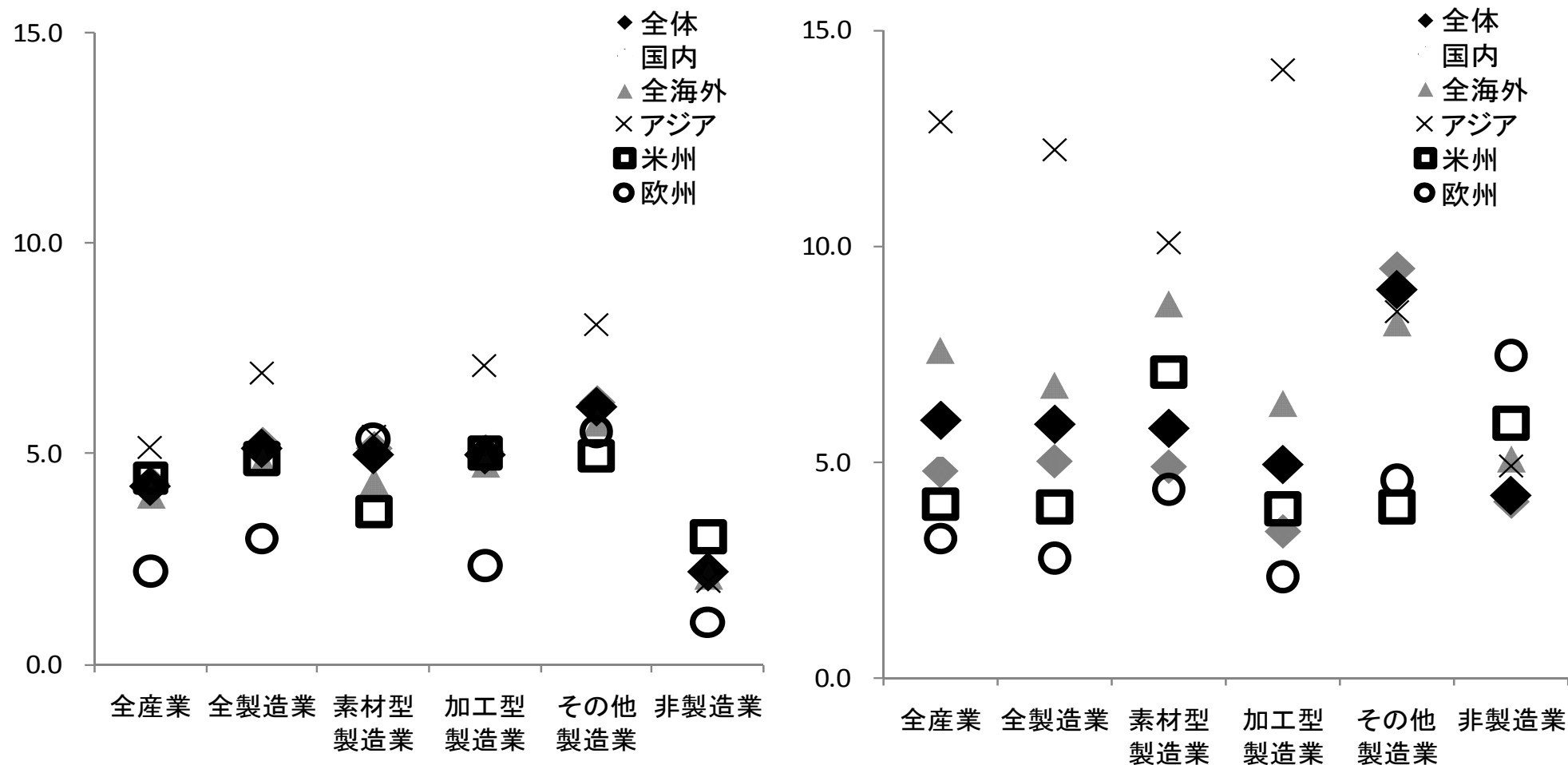
東洋経済 会社財務カルテCD-ROM (2005年度まで)、各社決算短信および有価証券報告書(2006～2010年度)から集計。

# 海外部門の収益率が向上

図 I - 30 主要業種別・地域別の総資産営業利益率(ROA)

①98年度～2001年度の平均値

②2010年度



[注]①集計対象は、各年度において、地域別の総資産額の数値が入手可能な企業を集計し、98年度～2001年度においては各年度の平均値を用いた。

②総資産営業利益率は営業利益／期末総資産額で算出。

# アジアからの対日直接投資が増加

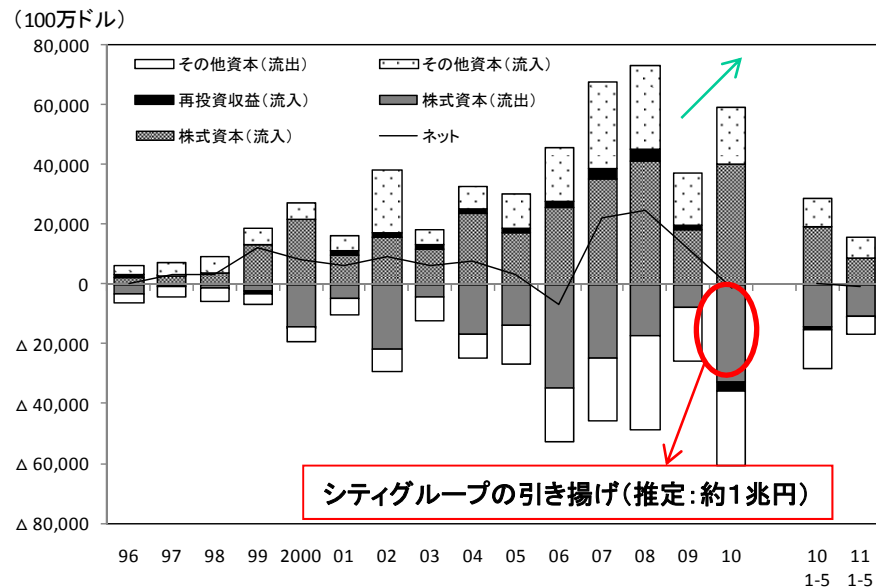
## ■ 製造業の投資は堅調

2010年の日本の対内直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は14億ドルの流出(引き揚げ)超過となった。2009年に実施された米シティグループの日興コーディアルグループからの撤退が、統計上、2010年に計上されたことが主な要因である。一方、地域別ではアジアから、業種別では輸送機器や一般機械などで大きな流入があった。製造業は4年連続で10億ドルを超える流入が続いており、比較的堅調といえる。

## ■ アジアからの直接投資は日本の産業集積や日本の市場が「呼び水」に

アジアからの直接投資は、前年比で約3倍の31億ドルを記録し、2010年は主要地域別で最も大きかった。2010年のアジア企業による対日直接投資の特徴としては、再生可能エネルギー分野などでの日本企業との技術提携など日本の産業集積が呼び水となった事例に加え、シンガポールの政府系企業による不動産取得や、アジア系格安航空会社(LCC)の路線就航など日本の市場が呼び水となった事例も多くみられた。

図表 I - 31 日本の形態別対内直接投資の推移



[注]円建て公表金額を四半期ごとに日銀インターバンク・期中平均レートでドル換算し、年計を算出。(年)  
 [資料]「国際収支統計」(財務省、日本銀行)から作成。

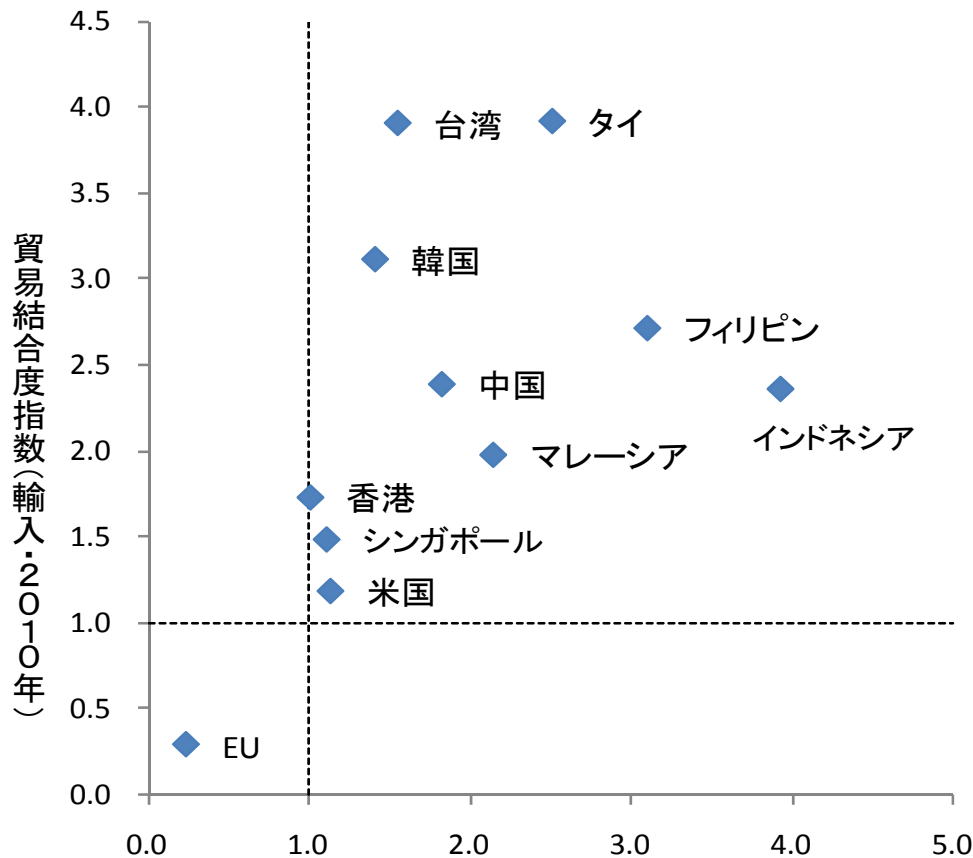
図表 I - 32 アジア企業による2010年の主な対日投資事例

国籍	企業名	業種	投資金額(推定)	投資形態	概要
中国	遼寧高科能源集団(Aパワーエナジー)	風力発電装置製造	48億円	M&A	経営破たんしたLCD製造販売エパテック(京都)を買収。エパテックはR&Dセンターとして存続。
	山東如意科技集団	繊維製品	40億円	M&A	アパレル製品・繊維製品を製造販売するレナウンの41.25%持分を取得。
	中国国際信託投資公司(CITIC)	投資ファンド	41億円	M&A	ベルギーに設立したファンドなどを通じて、工業用フィルム加工業の東山フィルムを買収。
台湾	友達光電(AUO)	液晶パネル製造	150億円	M&A	太陽電池用のシリコンウエハーを製造するエム・セテック(東京)を買収。
	モーテック	太陽電池製造	2.7億円	合弁会社設立	北海道のゼネコン伊藤組土建と合弁会社伊藤組モーテックを設立。太陽光発電モジュールを製造する。
シンガポール	メープルツリー	不動産投資信託	200億円	M&A	政府系投資会社テマセク・ホールディングスの子会社。千葉県柏市の産業倉庫買収をはじめ、2010年は6施設を取得。
	パークウェイライフREIT	不動産投資信託	70億円	M&A	2008年以降、国内の老人ホーム施設を相次いで買収。2010年は11施設を買収。
マレーシア	YTLホテル・アンド・プロパティーズ	ホテル	60億円	M&A	マレーシアのコングロマリットYTLが北海道のニセコビレッジ(ヒルトンホテルなどの施設)を買収。
	エアアジア	航空	—	路線就航	東南アジア最大の格安航空会社(LCC)エアアジアの長距離部門エアアジアXがクアラルンプール-羽田路線を開航。
韓国	エアプサン	航空	—	路線就航	プサン-関西空港、プサン-福岡空港路線を相次いで開設。福岡市長は「国境を越えた経済圏の構築」に期待感。
	NHN	ソフトウェアサービス	63億円	M&A	ライブドアの全株式を取得。NHNは韓国最大のポータルサイト「ネイバー」の運営会社。

[資料]ジェトロセンサー2011年5月号、各社プレスリリース、各種報道から作成。

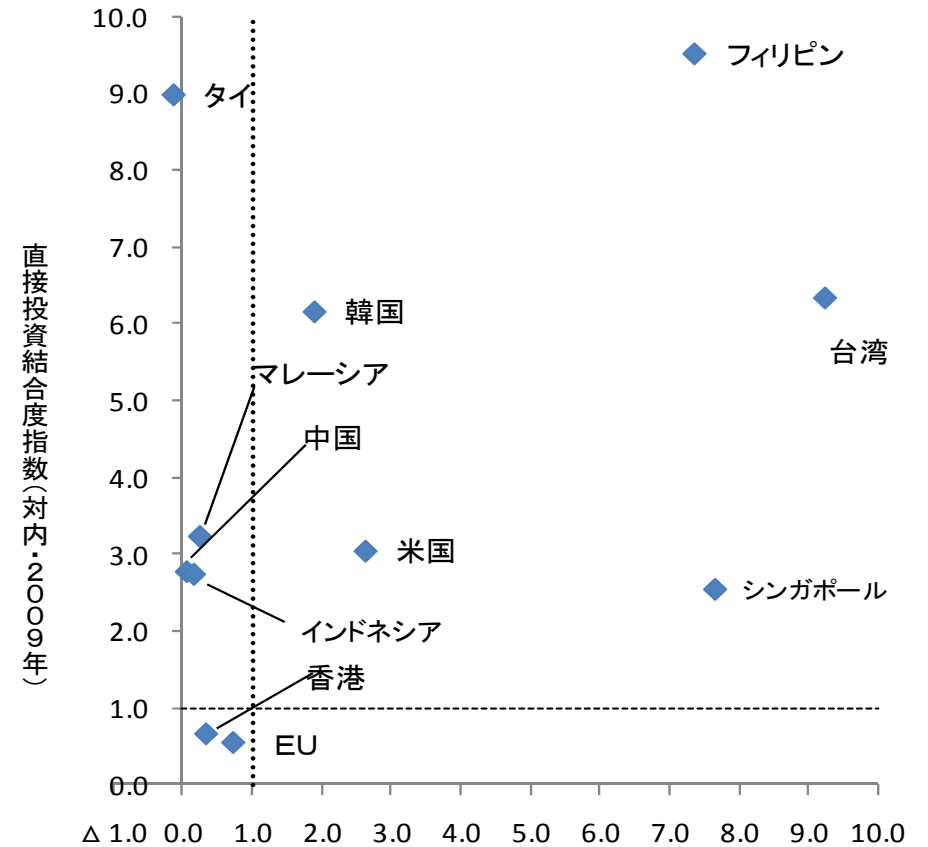
# 東日本大震災で浮き彫りになった日本とアジア経済の緊密度

図 I -33 アジアおよび欧米各国・地域の日本との貿易結合度指数（輸出および輸入，2010年）



貿易結合度指数(輸出, 2010年)

図 I -34 アジアおよび欧米各国・地域の日本との直接投資結合度指数(対外および対内, 残高ベース, 2009年)



直接投資結合度指数(対外, 2009年)

(注)①i国とj国の貿易結合度 = (i国からj国への輸出額 / i国の総輸出額) / (世界からj国への総輸出額 / 世界の総輸出額) で与えられ、1.0を超えると当該2国間の貿易は結び付きが強いとされる。

②直接投資結合度指数は、注①の輸出を対外直接投資残高、輸入を対内直接投資残高に置き換えた指数として定義した。また、全世界の直接投資はIMF資料の各国の報告金額の合計値とした。

(資料)DOT(IMF)および台湾貿易統計, “Coordinated Direct Investment Survey”(IMF)から作成。

## 第2章

# 新たな状況を踏まえた世界の貿易ルールの形成

# 転換期を迎えたWTOドーハラウンド

**■ 後発開発途上国(LDC)関連事項を中心としたアーリーハーベストを模索**

WTOドーハラウンドでは、主要議題での対立が難局化する中、ラミー事務局長が後発開発途上国(LDC)関連を中心とした一部の議題の先行合意(アーリーハーベスト)を進める方針を示した。すべての交渉分野の一括合意(シングルアンダーテイキング)を原則としてきたドーハラウンドは、開始10年を経て転換期を迎えたといえよう。しかし、このようなアーリーハーベスト提案でさえ、合意は困難となっている。

**■ ルール運用型機関としてのWTOの役割と課題**

貿易ルールの運用においてWTOが果たす役割は依然大きい。例えば、各国の産業支援策が複雑化する中、二国間では合意の難しい補助金の規律化はWTOの重要な役割である。一方、資源価格の高騰などを背景に輸出制限措置をとる国が増加する中、輸出に関する貿易ルールの明確化が課題となっている。

図表Ⅱ-1 ドーハラウンド・アーリーハーベスト提案内容

分類	主な議題
第1トラック (LDC関連)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・LDC製品の原則無税無枠化および対象製品の原産地規則</li> <li>・LDCに対する義務の免除(サービス自由化など)</li> <li>・綿花問題(先進国の綿花補助金削減)</li> </ul>
第2トラック (LDCプラス)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貿易円滑化</li> <li>・農業輸出補助金</li> <li>・漁業補助金</li> <li>・実施問題(既存WTO協定上の途上国の義務緩和・免除)</li> <li>・特別かつ異なる待遇(途上国への配慮の強化, 見直し)</li> <li>・環境物品の関税削減または現行の実行税率の維持約束</li> </ul>
第3トラック	<ul style="list-style-type: none"> <li>・非農産品市場アクセス(関税削減, 分野別撤廃など)</li> <li>・農業市場アクセスおよび国内助成</li> <li>・サービス自由化</li> <li>・アンチダンピング, 補助金・相殺措置ルールの見直し</li> <li>・知的財産権(地理的表示の保護対象拡大など)</li> </ul>

[資料]WTO事務局資料, WTO Reporter (BNA), Inside U.S. Trade (Inside Washington Publishers)から作成。

図表Ⅱ-2 WTOルールの意義と課題

意義と課題	内容
貿易ルールの運用と履行確保	衛生植物検疫措置(SPS)協定, 補助金および相殺措置に関する協定など各種協定によってガット時代よりも貿易ルールの明確化が進み, 強化された紛争解決手続き, 各種委員会における協議などを通じたルールの履行確保手段も整備されている。
二国間では合意の困難な事項の改善	補助金に対する規律や, 途上国問題などは二国間協定よりも, 多数国間における合意がより効果的。輸出制限措置に対する規律も, 多数国間での議論が不可欠。
ポストドーハラウンド型課題	WTOルールは輸入に対する規律を中心に形成されてきたが, 資源・食糧の確保といった21世紀型の貿易課題においては, 輸出国の義務の明確化, 強化がグローバルに求められる。その他, 知的所有権の貿易関連の側面に関する協定(TRIPS)の執行規定の強化や, 複数国間協定である政府調達協定の規律対象拡大も課題。

[資料]ヒアリング調査などから作成。

## 輸出制限に対するルール整備の重要性が高まる

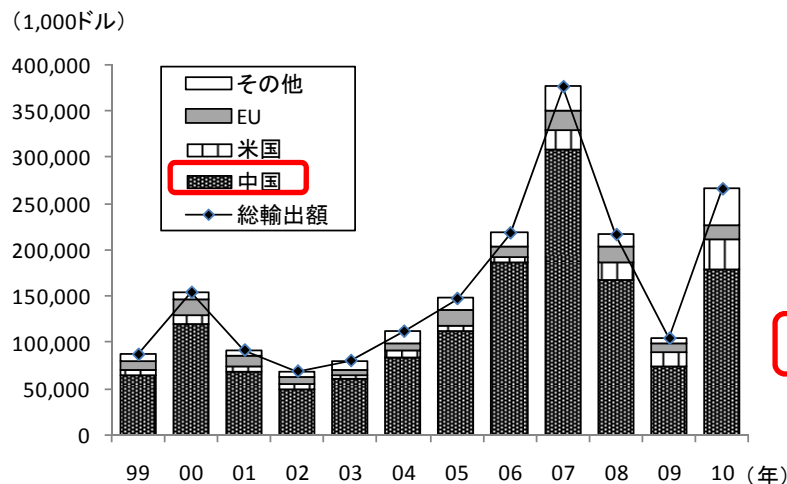
**■ 鉱物資源や食料資源の需要増加と供給国の偏りによって、輸出制限措置に注目が集まる**

レアアース(希土類)の輸出の大半を中国が占めてきたように、鉱物資源などの供給が特定国に偏る状況においては輸出国による輸出制限措置が資源輸入国に与える影響は大きい。2011年7月にWTO紛争解決機関が、中国による原材料輸出制限措置のWTOルール違反を認定したように今後、WTOにおいて輸出制限措置が紛争の対象となるケースも増えるとみられる。

**■ 従来の貿易ルールは輸入の規律に主眼、輸出ルールは例外が認められる範囲が不明確**

最恵国待遇や数量制限禁止といったWTOの原則は、輸入だけでなく輸出においても適用されるものの、多くの例外規定があり、WTOにおいて輸出制限に関する判例が少ないことから、例外の範囲は十分明確になっていない。資源輸入国の立場では、WTOにおける輸出ルールの明確化が望まれるとともに、現行のWTOルールの範囲を超える分野はFTAによる輸出ルールの整備も視野に入れる必要がある。

図表Ⅱ-5 レアアース世界輸出額・国別シェア推移



[注]レアアースはHS番号2805.30として定義した。イットリウム、ランタン、ユウロピウム、ネオジムほか計17の希土類元素の総称。

[資料]各国貿易統計から作成。

図表Ⅱ-6 WTOルールにおける主な輸出規律と例外

	項目	概要
原則	一般的最恵国待遇	輸出関税および課徴金の徴収方法、関連するすべての規則および手続きに関し、すべての締約国の領域に仕向けられる同種の産品に対し、即時かつ無条件に供与しなければならない。
	数量制限の一般的禁止	輸出もしくは輸出のための販売について、割当、輸出許可その他を問わず、関税その他の課徴金以外のいかなる禁止または制限も新設し、または維持してはならない。
例外	食糧等の危機的な不足の防止	食糧その他輸出国にとって不可欠の産品の危機的な不足を防止または緩和するために一時的に課する輸出禁止または輸出制限。
	食糧輸出の禁止または制限の新設	輸出禁止または制限を新設する場合は輸入国の食糧安全保障に十分な考慮を払い、要請に応じて必要な情報を提供する。
	生命または健康の保護	人体や動物の健康に害のある物質の輸出禁止など。
	有限天然資源の保存	国内の生産または消費に対する規制と関連して実施される場合に限る。
	政府の安定計画に基づく数量確保	国内の加工業に対して原料の不可欠の数量を確保するために必要な国内原料の輸出に制限を課す措置。
	供給が不足している産品の獲得	一般的にまたは特定地域において供給が不足している産品の獲得または分配のために不可欠の措置。
	安全保障上の重大な利益	自国の安全保障上の重大な利益の保護のために必要な措置をとることを妨げてはならない。
(参考) FTA 規定例	輸出税の原則禁止	いかなる輸出関税も新設し、又は維持してはならない。(日本の主なFTAに共通)
	輸出数量制限の条件	輸出制限により、輸出量が輸出国の供給総量に占める直近3年間の割合よりも低くなってはならない。(NAFTA)
	輸出価格の条件	輸出ライセンス、税その他課徴金、最低輸出価格の設定などにより、輸出に際し国内価格よりも高い輸出価格を課さないこと。(NAFTA)

[資料]WTO協定などから作成。

# 地域横断型のFTAが目立って増加

**■ 日本のFTAカバー率は18.2%、韓国の率が日本を追い抜く**

2011年6月現在、世界で発効している自由貿易協定(FTA)は199件を数える(関税同盟含む。WTO通報ベース)。近年では特に、各地域内のFTA網が一定程度完成したことから地域横断型のFTAが増えている。また、貿易規模の大きい国・地域間でのFTAもみられるようになった。

日本のFTAの進捗をみると、8月にインドとの経済連携協定(EPA)が発効したことからFTAカバー率(貿易に占めるFTA発効済み国・地域との貿易比率、2010年)は18.2%となった。一方で韓国のカバー率は、EUとのFTAが7月に、ペルーとのFTAが8月に発効したことから日本を抜いて25.2%となった。議会批准をひかえる米韓FTAが発効すると、韓国にはさらに10.1ポイントが加算される。台湾との間に海峡兩岸経済協力枠組協定(ECFA)が発効した中国のカバー率は16.6%、日本と同水準に迫っている。

図表Ⅱ-9 世界のFTA年代別・地域別発効件数

(単位:件)

	欧州	ロシア・CIS	中東・アフリカ	米州	アジア大洋州	地域横断	合計
1955～59年	1						1
60～64年	1			1			2
65～69年							0
70～74年	1			1		2	4
75～79年					2	1	3
80～84年				1	2		3
85～89年				1		2	3
90～94年	4	5	2	2	3	2	18
95～99年	3	17	2	5		6	33
2000～04年	8	4	5	8	9	18	52
2005～09年	5	2		7	20	34	68
2010年～	5				4	3	12
合計	28	28	9	26	40	68	199

図表Ⅱ-10 主要国・地域のFTAカバー率

(単位:%)

	FTAカバー率			発効相手国・地域(往復)	
	往復	輸出	輸入	第1位	第2位
日本	18.2	18.4	18.0	ASEAN (14.6)	インド (1.0)
米国	34.9	40.8	31.0	NAFTA (28.8)	DR-CAFTA (1.5)
カナダ	68.2	77.5	59.0	NAFTA (65.9)	EFTA (1.2)
メキシコ	80.9	92.6	69.4	NAFTA (67.2)	EU (7.8)
チリ	89.0	87.6	90.9	中国 (20.6)	EU (16.2)
ペルー	69.0	69.2	68.7	米国 (17.7)	中国 (16.2)
EU	貿易総額	74.8	77.4	EU (65.0)	スイス (2.4)
	域外貿易	26.4	29.5	スイス (6.6)	EEA (4.0)
韓国	25.2	26.9	23.4	ASEAN (10.9)	EU (10.3)
中国	16.6	12.0	21.7	ASEAN (9.8)	台湾 (4.9)
インド	17.9	21.0	15.7	ASEAN (9.3)	韓国 (2.4)
シンガポール	66.1	66.3	65.9	ASEAN (27.3)	中国 (10.6)
ASEAN	60.1	57.9	62.3	ASEAN (25.6)	中国 (13.6)
オーストラリア	26.5	18.1	35.6	ASEAN (14.2)	米国 (7.2)
ニュージーランド	48.7	48.1	49.3	オーストラリア (20.6)	中国 (13.5)

[資料] WTOホームページ掲載のリスト

(<http://rtais.wto.org/UI/PublicAllIRTAList.aspx> :2011年6月1日現在)から作成。

[注]①FTAカバー率は、FTA発効済み国・地域との貿易が全体に占める比率(2011年8月1日時点)。率は2010年の貿易統計に基づく。

②略語は、ドミニカ共和国・中米諸国とのFTA(DR-CAFTA)、欧州経済地域(EEA)。

③中国は、香港(7.7%)とマカオ(0.1%)を除く。

④ASEANのFTAの中には未発効国もあるが、すべての加盟国の貿易額を加算。

32 [資料]各国政府資料、DOT(IMF)、各国貿易統計から作成。

Copyright (C) 2011 JETRO. All rights reserved.

# 交渉入りが見えてきた日・EUのFTA

## ■ 次の新規FTA交渉開始は対EU, 予備交渉始まる

5月の定期首脳会合で、日本はEUとのFTA交渉開始に向けた予備交渉(スコーピング)開始で合意した。貿易規模の大きい同士のFTAであり、多国間交渉にも応用可能となるような自由化・貿易ルール作りが進むことの意義は大きい。EU側は日本の非関税障壁に関心を寄せている。日本とEU間の貿易のうち、日本のEUからの輸入においては既に68.7%が無税であり、EUの日本からの輸入における無税率35.9%と比べると高い。日本の輸入において、農産物の内訳は調製品、飲料・酒が多く、一次産品はそれほど多くを占めていない。

EU韓国FTAは7月に暫定発効し、米韓FTAも最難関である米議会での批准が見えてきている。EU市場において日韓製品の競合に影響が出るとみられる。日韓の対EU市場向けに見た輸出競争力を品目別で見ると、特に自動車(HS87類)は、現在は日本が優位にある。しかし、FTAにより乗用車に対する10%の関税が段階的に撤廃されるため、影響が懸念される。

図表Ⅱ-11 日本のEUからの、関税帯域別輸入額分布(2010年)

日本の対EU輸入額(100万ドル): 66,187

	無税	0.1~5%	5.1~10%	10.1~15%	15.1~20%	20%超	従量税	分類不可能	総計
農産品	5.5%	4.5%	1.2%	1.3%	0.2%	0.8%	1.1%		14.6%
非農産品	63.2%	14.9%	4.9%	0.8%	0.2%	0.5%	0.1%		84.5%
計	68.7%	19.3%	6.2%	2.0%	0.4%	1.3%	1.2%	0.9%	100.0%

図表Ⅱ-12 EUの日本からの、関税帯域別輸入額分布(2010年)

EUの対日輸入額(100万ドル): 85,564

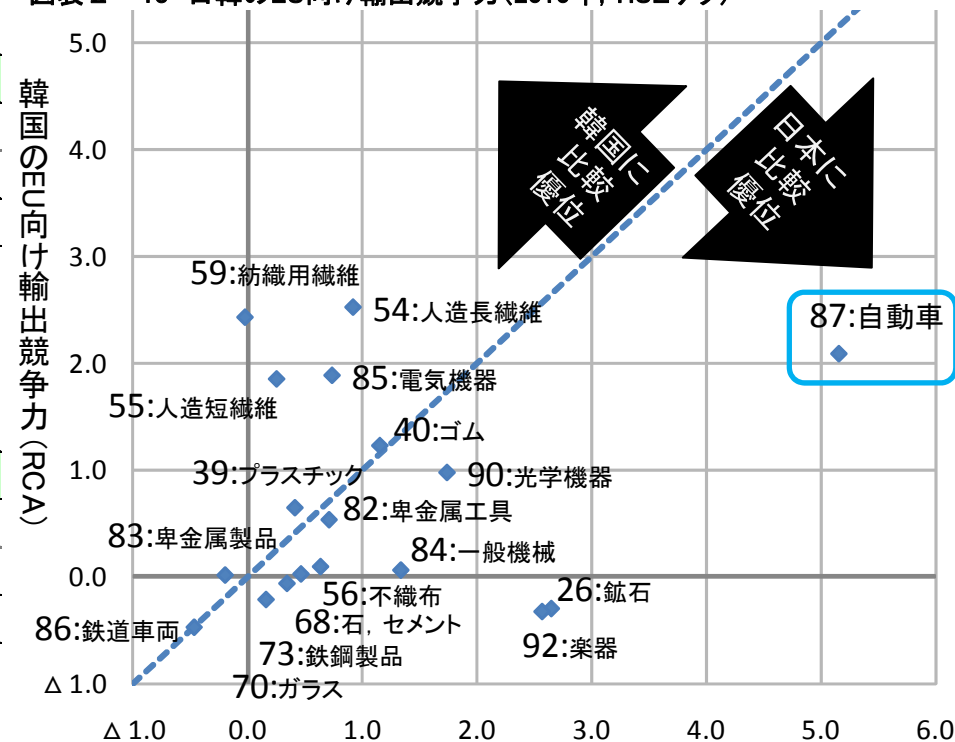
	無税	0.1~5%	5.1~10%	10.1~15%	15.1~20%	20%超	従量税	分類不可能	総計
農産品	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.4%
非農産品	35.8%	37.9%	24.3%	0.7%	0.0%	0.0%	0.1%		98.8%
計	35.9%	37.9%	24.4%	0.8%	0.0%	0.0%	0.1%	0.9%	100.0%

[注]①農産品は、WTO農業協定で定義される品目に、水産品(HS03類など)と木材(HS44類)を追加。非農産品はそれ以外。

②「分類不可能」は、再輸入など。

[資料] 日本貿易統計, 日本関税率表, EU貿易統計, EU関税率表, WTO Tariff Analysis Onlineから作成。

図表Ⅱ-13 日韓のEU向け輸出競争力(2010年, HS2ケタ)



[注] 顕示比較優位指数 (Revealed Comparative Advantage Index: RCA指数)

[資料] EU貿易統計から作成。

日本のEU向け輸出競争力(RCA)

# 交渉が進む環太平洋戦略経済連携協定(TPP)

**■ 協定の仕上がり図はまだ定まらず**

多国間のFTAである環太平洋戦略経済連携協定(TPP)は、米国が主導する形で交渉が進んでいる。9カ国が交渉に参加し、既に7回の交渉が開かれた。2011年11月の合意は難しいとみられるが、アジア太平洋経済協力会議(APEC)が長期目標として共有するアジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)のステップとして一歩先に出ている。

参加国の間には相当数のFTAが既に発効しており、そうした既存FTAとTPPとの関係がどう整理されるか、つまり既存FTAを活かすのか、既存FTAの約束にかかわらず関税交渉を行うのかは、TPPの仕上がり図に大きく影響する。また、既存FTAの中には関税撤廃の対象から除外された、自由化例外品目がいくつかある。つまり、どの国でもセンシティブな品目や分野を持っていることが示されている。関税分野のみならず、政府調達や投資においてもそうした事例がある。

図表Ⅱ-14 TPP交渉国間の既存FTAの発効状況

		交渉参加国									備考	
		シンガポール	N	Z	チリ	ブルネイ	米国	豪州	ペルー	ベトナム		マレーシア
参加交渉国	シンガポール		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	N	●		●	●	●	●	●	●	●	●	●
	Z	●	●		●	●	●	●	●	●	●	●
	チリ	●	●	●		●	●	●	交渉妥結(二国間)	○(二国間)	●	●
	ブルネイ	●	●	●	●		●	●	●	●	●	●
	米国	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●
	豪州	●	●	●	●	●	●		●	●	●	交渉中(二国間)
	ペルー	●	●	●	●	●	●	●		●	●	○(二国間)
	ベトナム	●	●	●	交渉妥結(二国間)	●	●	●	●		●	●
マレーシア	●	●	●	○(二国間)	●	●	●	●	●		●	
備考	日本	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	交渉中(二国間)

● FTA発効済み      ○ FTA署名済み(未発効)      ■ TPPで新規交渉中

図表Ⅱ-15 TPP交渉国間の既存FTAにおける、主要な例外措置(物品)

国	FTA	品目	措置
米国	米豪	砂糖, 乳製品など	現行の関税割当制度を維持
	米ペルー	砂糖	現行の関税割当制度を維持
チリ	チリ-マレーシア(未発効)	ワイン, アルコール飲料, コメ, タバコ, 小麦, 砂糖, ハチミツ, 中古タイヤなど96品目	自由化から除外
マレーシア	ASEAN豪州NZ(AANZFTA)	食肉(豚, 鶏など一部)	現行の関税割当制度を維持
		乗用車, 貨物自動車, 二輪自動車の一部	発効10年後も5%の関税を維持
	鉄鋼製品(圧延鋼板)	発効10年後も10%の関税を維持	
	チリ-マレーシア(未発効)	花火, 爆発物, アルコール飲料, コメ, タバコなど138品目	自由化から除外
ベトナム	AANZFTA	乗用車, 貨物自動車, 二輪自動車の一部	発効12年後も5~50%の関税を維持

[資料] 各協定, 関連資料から作成。

# 2010年はASEAN+1のFTA元年，利用率は上昇

### ■ 第三国間FTAを積極的に活用する日本企業

2010年にASEAN+1のFTA(ASEANと日本，中国，韓国，オーストラリア，ニュージーランド，インド間のFTA)がすべて発効したことから，日本企業が第三国間FTAを利用する動きは拡大した。特にASEAN中国については，FTAの利用率が上昇したのみならず，両者間で貿易を行う企業数が1.5倍に大きく増えた。ASEANインドFTAの利用率も，発効初年度ながら21.4%と高い利用率となった。

### ■ ASEAN+6における域内貿易比率は目立って上昇

アジア大洋州地域の域内貿易比率は上昇を続けている。2010年のASEAN+6(再輸出調整)の域内貿易比率は45.9%と前年から2.1ポイント上昇した。域内貿易比率は継続して上昇しており，特にASEAN+6ではNAFTAを上回る率で域内経済の一体化が進展している。

図表Ⅱ-16 日本企業によるASEAN+1のFTAの利用率(企業数ベース)

FTA	状況	(単位:%)	
		2009年度	2010年度
AFTA (n= 135→198)	FTAを 利用している	33.3	32.3
	利用検討中	18.5	23.7
ASEAN中国 (n= 189→287)	FTAを 利用している	15.9	19.5
	利用検討中	22.8	23.3
ASEAN韓国 (n= 114→165)	FTAを 利用している	13.2	16.4
	利用検討中	17.5	18.8
タイ-インド (n= 80→94)	FTAを 利用している	21.3	19.1
	利用検討中	18.8	25.5
ASEANインド (n= 79→103)	FTAを 利用している	-	21.4
	利用検討中	46.8	29.1
タイ豪州 (n= 65→70)	FTAを 利用している	24.2	27.1
	利用検討中	12.9	14.3
ASEAN豪州NZ (n= 77→80)	FTAを 利用している	-	17.5
	利用検討中	33.8	18.8

図表Ⅱ-17 世界の主要地域の，域内貿易比率の推移

		(単位:%)				
		2000年	2005年	2008年	2009年	2010年
アジア	ASEAN+6(再輸出調整)	41.9	44.1	43.1	43.8	45.9
	ASEAN+6	40.6	43.0	42.5	43.0	45.0
	ASEAN+3	37.4	39.1	37.4	37.8	39.6
	ASEAN	22.7	24.9	25.0	26.1	25.6
	ASEAN+中国	20.1	20.7	20.4	20.3	22.0
	ASEAN+インド	22.3	23.8	24.2	24.7	24.4
	ASEAN+日本	26.4	26.0	26.0	27.0	27.3
	ASEAN+6+台湾	44.9	47.7	46.4	46.8	49.0
	ASEAN+3+台湾	41.9	44.2	41.7	42.0	44.0
	ASEAN+台湾	23.8	25.1	25.3	26.3	25.9
米州	NAFTA	46.8	43.0	40.0	39.5	40.4
欧州	EU27	65.1	65.0	64.8	65.1	65.0
APEC		72.3	69.3	64.7	66.8	66.9
環太平洋戦略経済連携協定(TPP)		13.0	12.6	12.4	12.9	12.8

[注]①(n)はFTA発効国間で貿易を行っている企業の数。%は，(n)に対する比率。

②ASEANインド，ASEAN豪州NZは，2009年度時点では未発効，数値なし。

③アンケート調査全体の回答数は，2009年度：935社，2010年度：1,002社。

[資料]「平成21年度/22年度 日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」(ジェトロ)から作成。

[注]

①域内貿易比率(往復)は，(域内輸出額+域内輸入額)÷(対世界輸出額+対世界輸入額)×100で算出。

②ASEAN+6(再輸出調整)は，以下の3点により二重計上となる再輸出を調整したもの。

- ・シンガポールについて，輸出額としてシンガポール原産の純輸出額を用いた(再輸出は含めない)。
- ・シンガポールについて，輸入額はいずれ再輸出されるものも含むため，その分を除いた数字を純輸入額として用いた。
- ・ASEAN+6から香港経由でASEAN+6に再輸出された額を域内貿易に加算した(ただし，中国→香港→中国の流れは中国国内貿易とみなされるため除外)。

[資料]DOT(IMF)，台湾貿易統計，香港貿易統計，シンガポール貿易統計から作成。

ご清聴、ありがとうございました。